

きずなアンケート集計結果

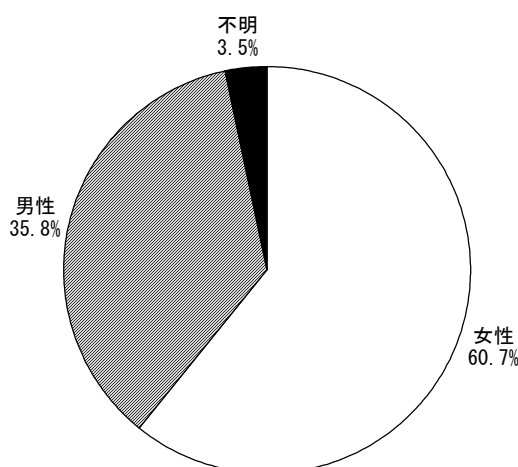
大阪市立大学 本多哲夫

1. 全体（4172件）の単純集計結果

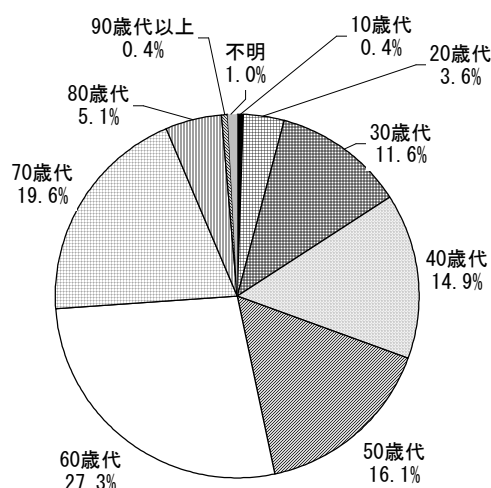
1) 回答者属性

回答者の性別（図表 1-1）は、女性 60.7%、男性 35.8%（未回答は 3.5%）で女性のほうが多かった。回答者の年齢層別の構成（図表 1-2）をみると、もっとも割合が高かったのは 60 歳代（27.3%）で、次いで、70 歳代（19.6%）、50 歳代（16.1%）が高かった。ちなみに、年齢構成を 50 歳代以下と 60 歳代以上で分類すると、前者が 46.7%、後者が 52.3%であり、60 歳付近を境に回答者数が半々に分かれている。家族構成（図表 1-3）でもっとも多かった回答は「2 世代の世帯」で、47.9%を占めた。次いで、「夫婦のみ」が 28.9%、「一人暮らし」が 12.8%で高かった。

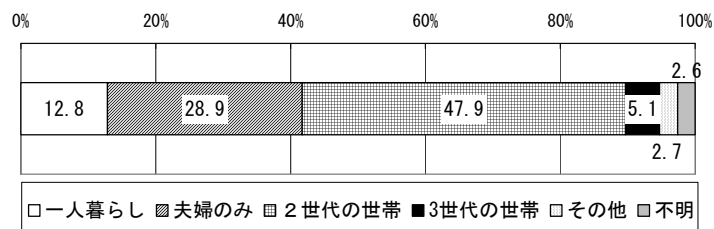
図表 1-1 性別



図表 1-2 年齢構成



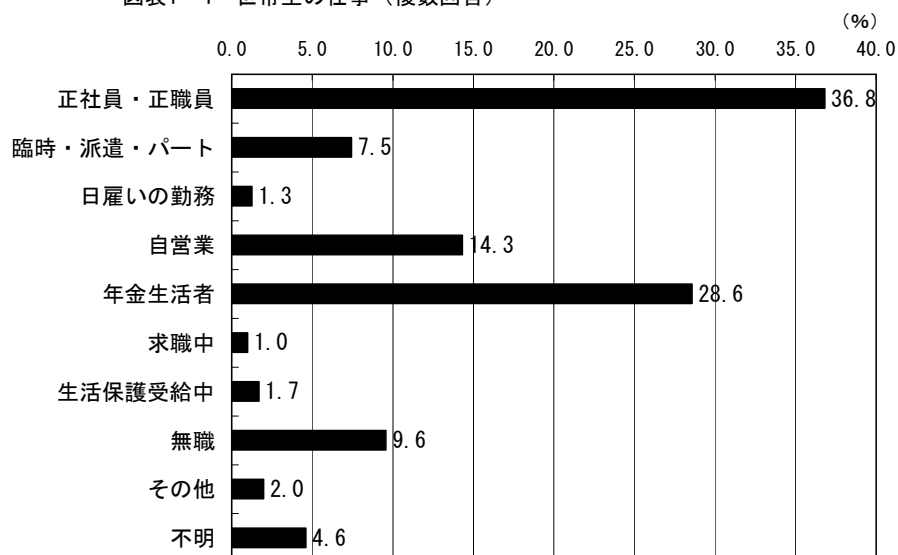
図表 1-3 家族構成



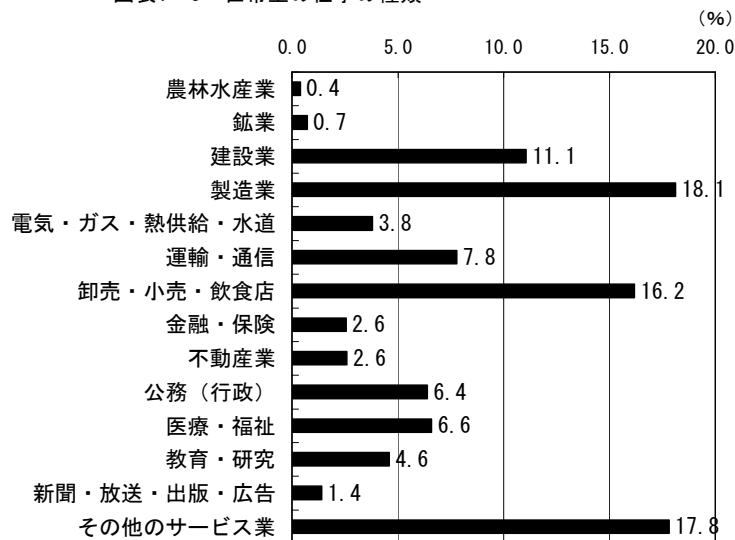
世帯主の仕事（図表 1-4）は、「正社員・正職員」が 36.8%で最も高く、次いで「年金生活者」（28.6%）、「自営業」（14.3%）が高かった。なお、「正社員・正職員」のうち、会社員が約 7 割を占めた。世帯主の仕事の業種（図表 1-5）は、製造業 18.1%、その他のサービス業 17.8%、卸売・小売・飲食店 16.2%、建設業 11.1%の順に高かった（いずれも「不

明（未回答）」を除いたときの割合)。勤務先の従業員規模(図表1-6)では、「300人以上」が30.2%、「1-9人」が25.6%、「10-49人」が23.3%で高かった(いずれも「不明(未回答)」を除いたときの割合)。従業員300人以上を大企業、300人未満を中小企業とした場合、大企業が3割、中小企業が7割を占めていることになり、中小企業従事者が多いことがわかる。

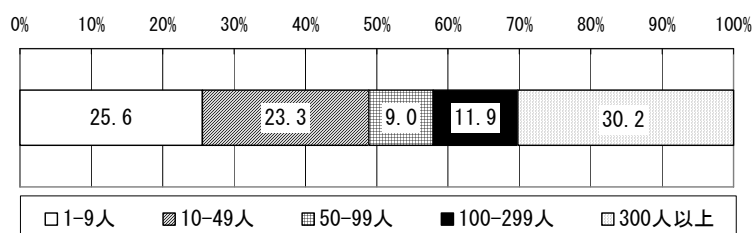
図表1-4 世帯主の仕事(複数回答)



図表1-5 世帯主の仕事の種類



図表1-6 従業員規模

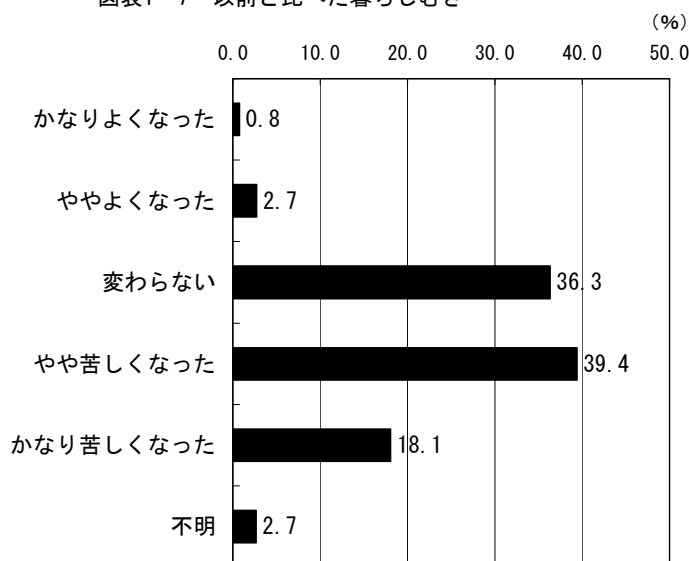


2) 暮らしむきについて

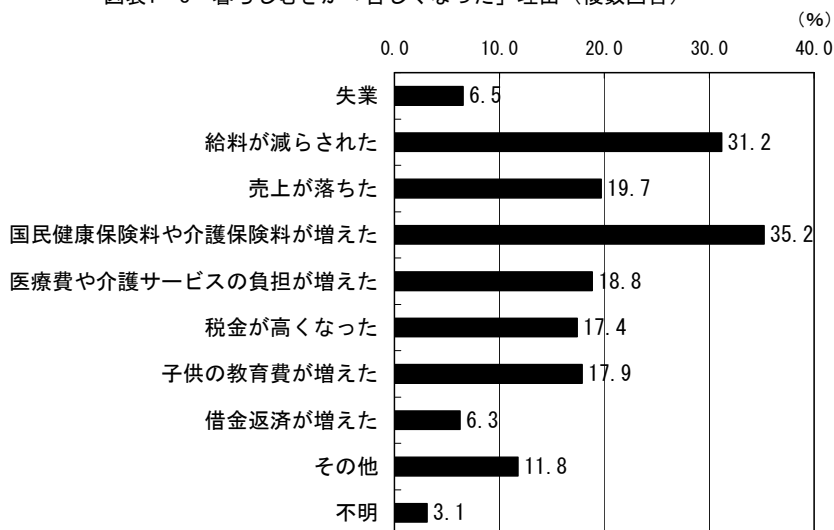
以前と比べて世帯の暮らしむき（図表 1-7）が「苦しくなった」（「やや苦しくなった」と「かなり苦しくなった」の合計）は約 57.5%を占める一方、「よくなった」（「かなりよくなった」と「ややよくなった」の合計）はわずか 3.5%であり、生活が全般的に厳しい状況であることがうかがえる。

「苦しくなった」と回答した理由（図表 1-8）については、「国民健康保険料や介護保険料が増えた」と「給料が減らされた」がいずれも 3 割強で高い回答割合となった。そのほか、「売上が落ちた」「医療費や介護サービスの負担が増えた」「子供の教育費が増えた」「税金が高くなった」がそれぞれ 2 割弱を占めた。

図表1-7 以前と比べた暮らしむき



図表1-8 暮らしむきが「苦しくなった」理由（複数回答）

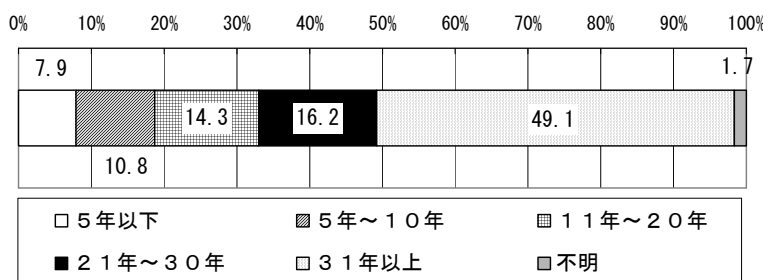


3) 定住志向について

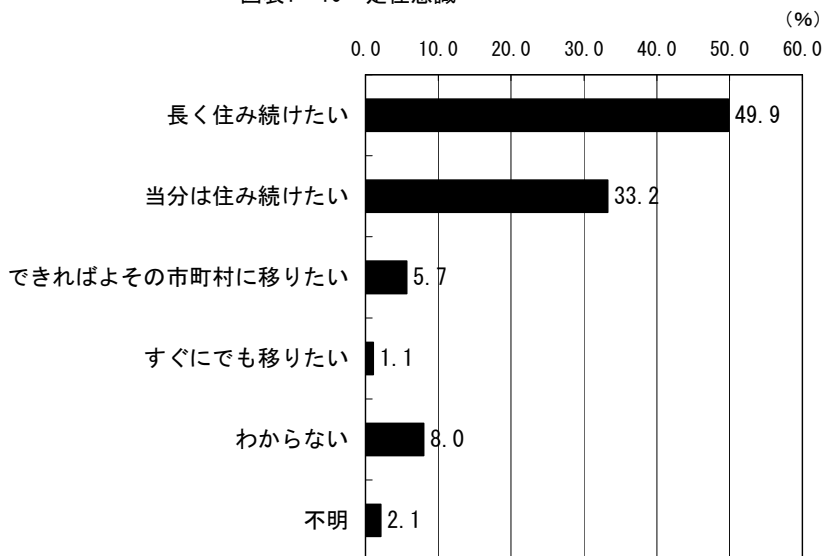
居住年数（図表 1-9）については、「31年以上」が約 5 割と最も高く、次いで「21～30年」「11～20年」が高く、居住年数が長い回答者が多かった。

定住意識（図表 1-10）については、「長く住みたい」が約 5 割、「当分は住みたい」が 3 割強で、合計 8 割強が「住みたい」と回答しており、定住志向が強いことが示されている。

図表 1-9 居住年数



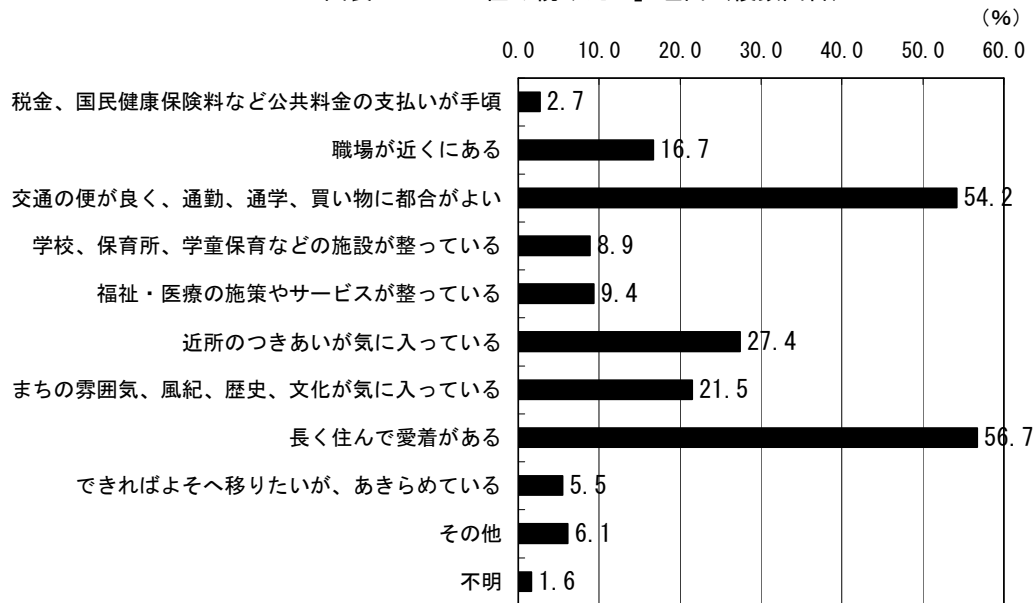
図表 1-10 定住意識



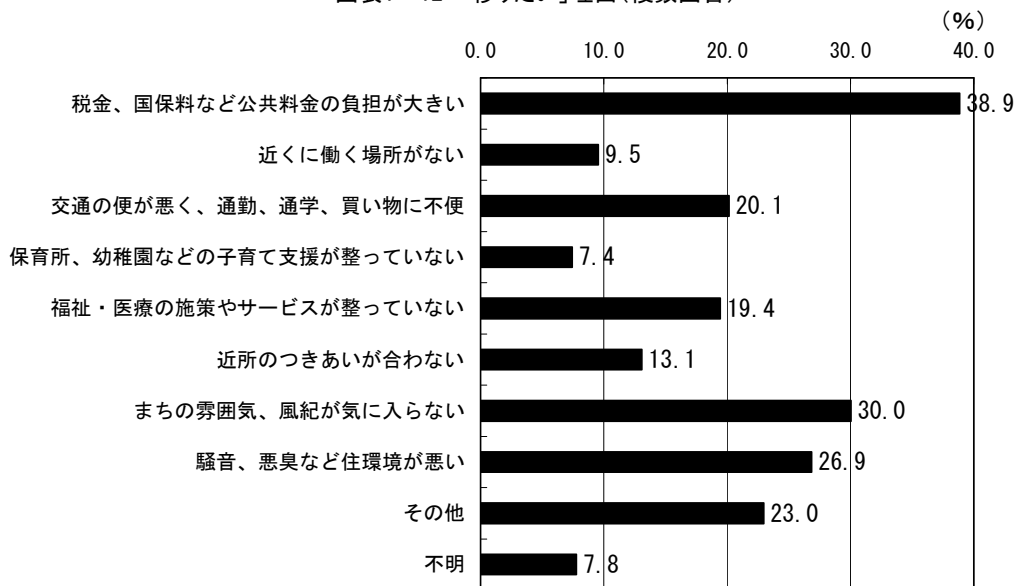
「住みたい」と回答した理由（図表 1-11）としては、「長く住んで愛着がある」が約 6 割、「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」が約 5 割で高く、そのほか、「近所のつきあいが気に入っている」が約 3 割、「まちの雰囲気、風紀、歴史、文化が気に入っている」「職場が近くにある」が約 2 割を占めた。「できればよそへ移りたいが、あきらめている」という消極的理由で定住志向を示した回答者は 5.5%と少なかった。

一方、「移りたい」とした回答者（全体の 6.8%）に対して、その理由を尋ねたところ（図表 1-12）、「税金、国保料など公共料金の負担が大きい」（約 4 割）、「まちの雰囲気、風紀が気に入らない」（3 割）、「騒音、悪臭など住環境が悪い」（3 割弱）の割合が高かった。

図表1-11 「住み続けたい」理由（複数回答）



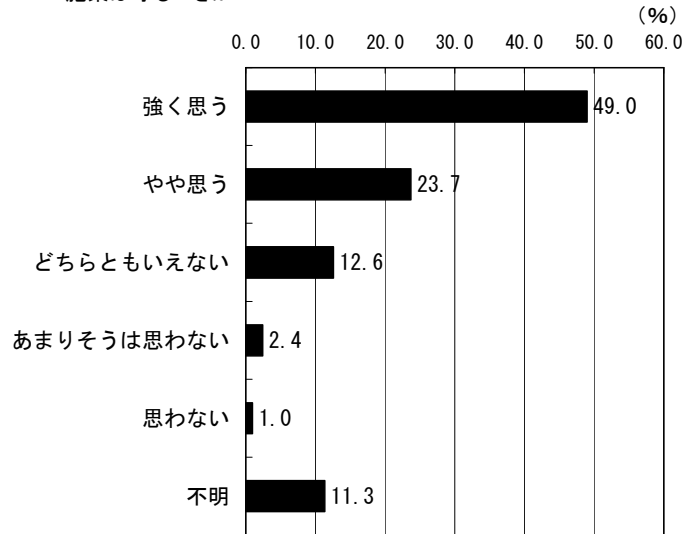
図表1-12 「移りたい」理由（複数回答）



4) これからの自治体の役割について

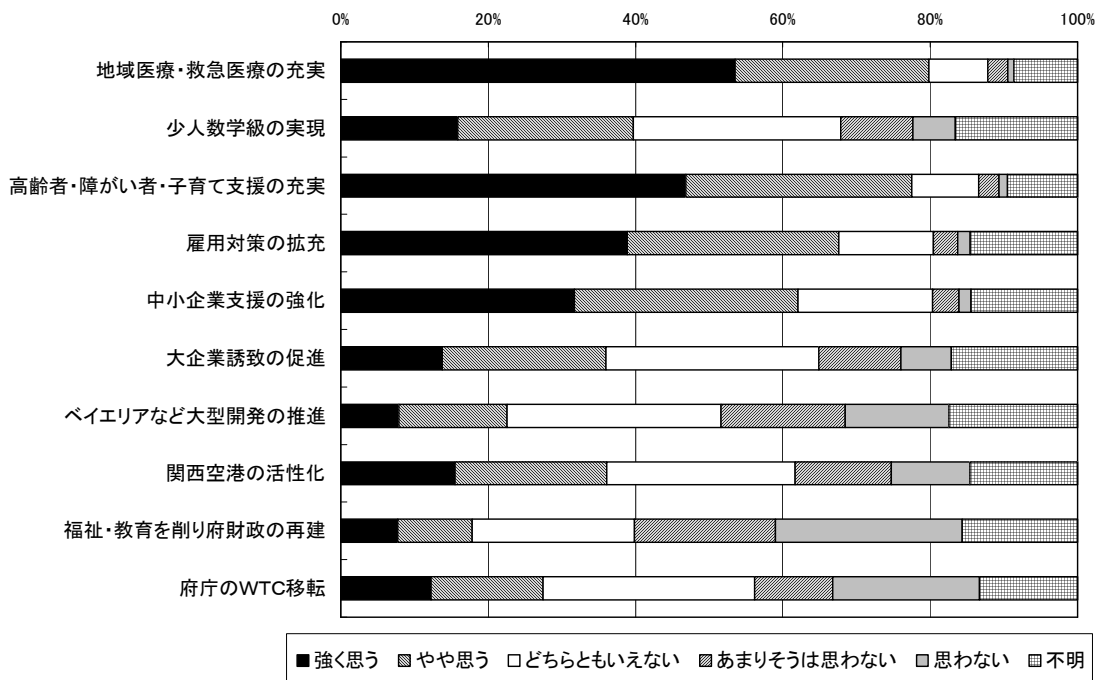
「財政が大変でも住民の暮らし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか」との設問（図表 1-13）に対して、「強く思う」が約 5 割、「やや思う」が 2 割強を占め、合計で「思う」が 7 割強であり、福祉・教育・医療への積極的な施策展開が望まれていることがわかる。

図表1-13 財政が大変でも住民のくらし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか



大阪府政の施策に対する思いについての回答結果を示したものが図表 1-14 である。比較のため、「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値（DI 値）が図表 1-15 である。DI 値が高いほど、ニーズが強い施策といえる。DI 値が高かったのは、「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「雇用対策の拡充」「中小企業支援の強化」であった。DI 値が低かった（マイナスになった）のは、「福祉・教育を削り府財政の再建」「ベイエリアなど大型開発の推進」「府庁のWTC移転」であった。医療、福祉、雇用のニーズが高い一方、ベイエリア関連の施策ニーズは比較的低いことが示されている。

図表1-14 大阪府の施策について



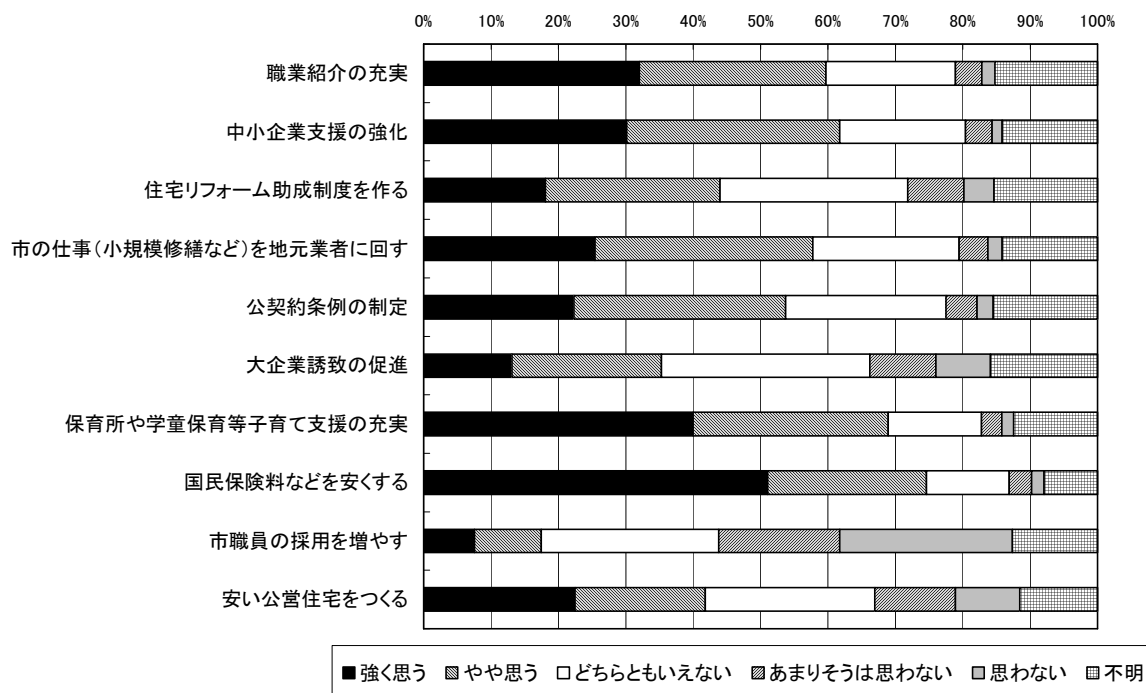
図表1-15 大阪府政の施策について

施策	DI値
1 地域医療・救急医療の充実	76.2
2 少人数学級の実現	24.2
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	73.6
4 雇用対策の拡充	62.6
5 中小企業支援の強化	56.8
6 大企業誘致の促進	18.0
7 ベイエリアなど大型開発の推進	-8.3
8 関西空港の活性化	12.4
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-26.7
10 府庁のWTC移転	-3.0

注:DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 - 「あまり思わない」と「思わない」の割合

市町村の地域経済や雇用政策についての回答結果を示したものが図表 1-16 である。比較のため、「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値（DI 値）が図表 1-17 である。DI 値が高かった（ニーズが高いと考えられる）施策は、「国民保険料などを安くする」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」「職業紹介の充実」であった。DI 値がマイナスとなったのは、「市職員の採用を増やす」のみであった。DI 値がプラスとなったものの相対的に低い値となったのは、「大企業誘致の促進」や「安い公営住宅をつくる」であった。大企業の誘致については、大阪府、市町村のいずれのDI 値においても、相対的に低い値であり、その一方、「中小企業支援の強化」については、大阪府、市町村のいずれのDI 値も高くなっていたことが特徴的である。

図表1-16 市町村の地域経済や雇用政策について



図表1-17 市町村の地域経済や雇用政策について

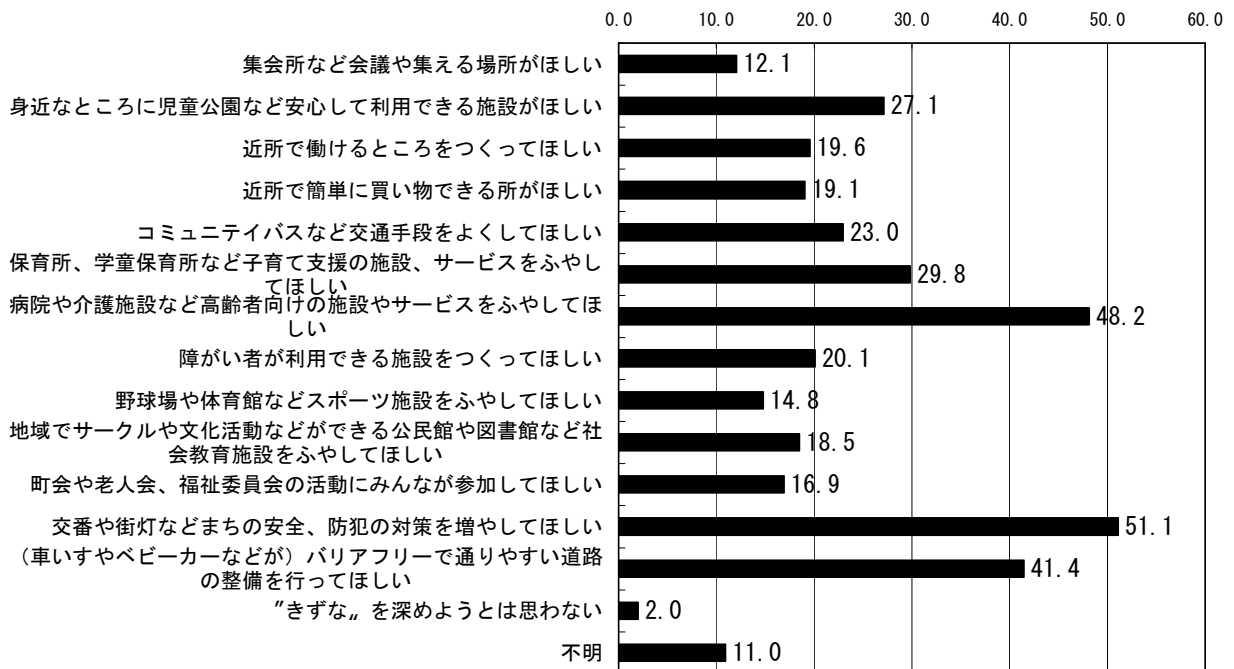
施策	DI値
1 職業紹介の充実	53.8
2 中小企業支援の強化	56.3
3 住宅リフォーム助成制度を作る	31.2
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	51.4
5 公契約条例の制定	46.7
6 大企業誘致の促進	17.4
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	64.2
8 国民保険料などを安くする	69.4
9 市職員の採用を増やす	-26.1
10 安い公営住宅をつくる	20.3

注:DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 — 「あまり思わない」と「思わない」の割合

5) ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(図表1-18)

回答割合が高かった項目は、「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」(51.1%)、「病院や介護施設など高齢者向けの施設やサービスをふやしてほしい」(48.2%)、「(車いすやベビーカーなどが)バリアフリーで通りやすい道路の整備を行ってほしい」(41.4%)であった。「安全」に直接的に関わる項目への回答が高いという傾向が示されている。なお、「(ご近所での)きずなを深めようとは思わない」という回答は2.0%できわめて低い回答割合であった。

図表1-18 ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(複数回答) (%)



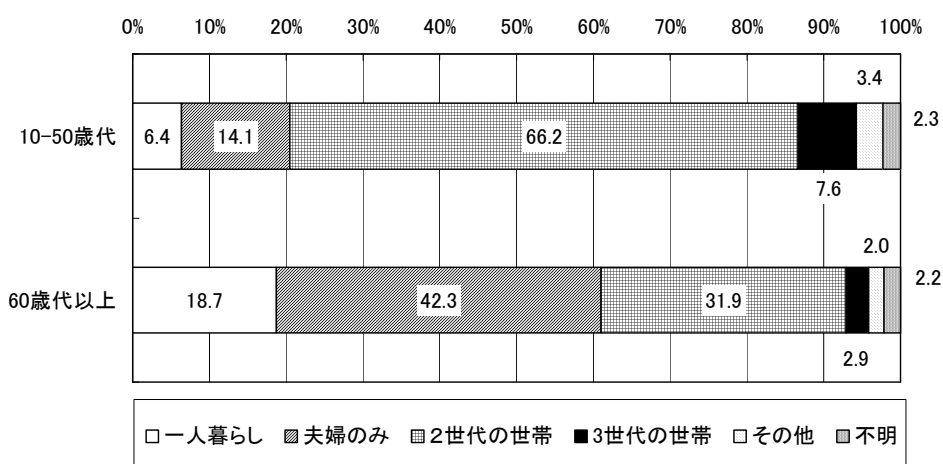
2. 年齢層別の集計結果

以下では、10-50歳代層（1949件、全体の46.7%）と60歳代以上層（2183件、全体の52.3%）の2つのカテゴリーに分けて、回答の違いや共通性をみていきたい。

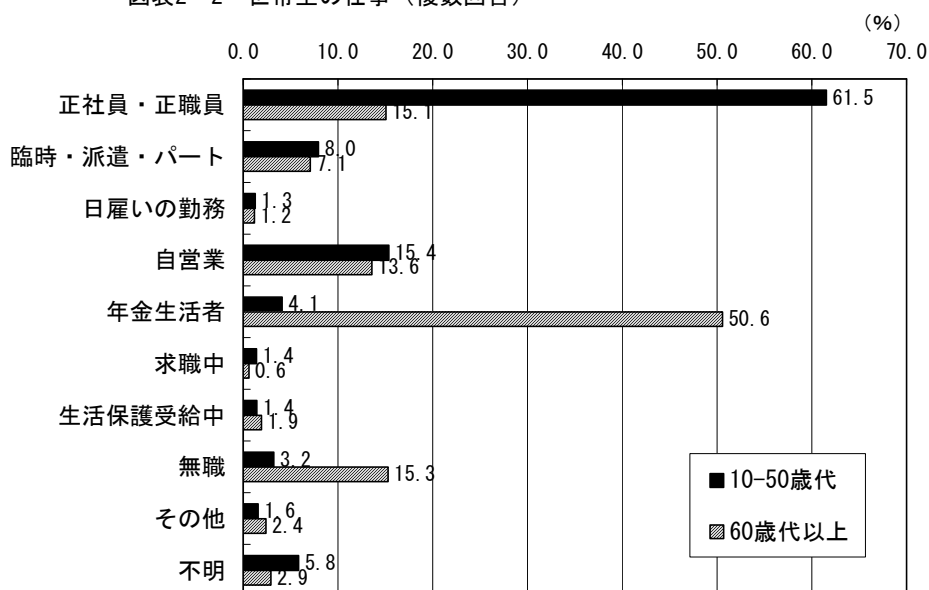
1) 回答者属性

10-50歳代では女性が7割、60歳代以上では女性が5割と、10-50歳代で女性回答者の比率が高かった。家族構成（図表2-1）は、10-50歳代では「2世代の世帯」が約7割と最も高かったのに対して、60歳代以上では「夫婦のみ」が約4割と最も高かった。世帯主の仕事（図表2-2）では、10-50歳代では「正社員・正職員」（6割）が最も多い一方、60歳代以上では「年金生活者」（5割）が最も多かった。

図表2-1 家族構成



図表2-2 世帯主の仕事（複数回答）

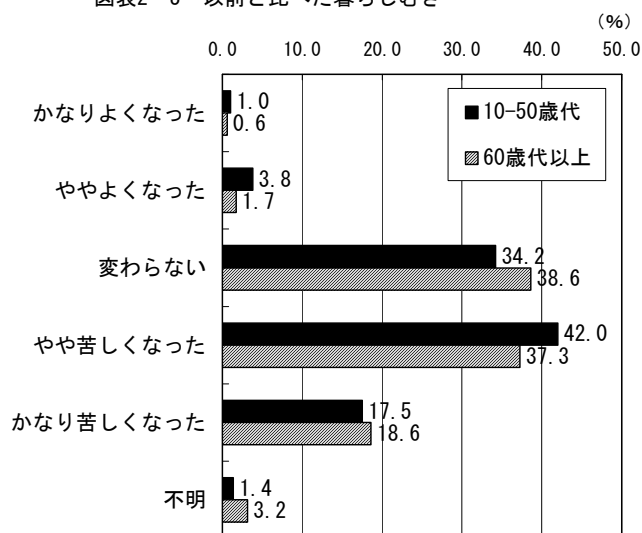


2) 暮らしむきについて

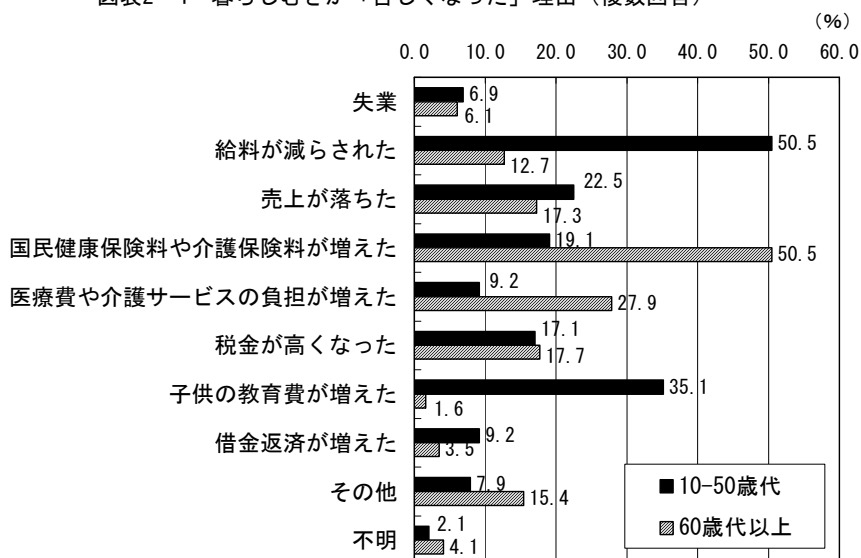
以前と比べて世帯の暮らしむき（図表2-3）が「苦しくなった」と回答した割合（「やや苦しくなった」と「かなり苦しくなった」の合計）は、10-50歳代が59.6%、60歳代以上が55.9%で、いずれも共通して「苦しくなった」の割合が高かった。一方、「よくなった」（「かなりよくなった」と「ややよくなった」の合計）は、10-50歳代が4.8%、60歳代以上が2.3%ときわめて低く、生活が全般的に厳しい状況であることがうかがえる。

「苦しくなった」と回答した方にその理由を尋ねたところ（図表2-4）、年齢層によって違いがみられた。10-50歳代では「給料が減らされた」が50.5%で最も高く、次いで「子供の教育費が増えた」が35.1%で高かった。一方、60歳代以上では「国民健康保険料や介護保険料が増えた」が50.5%で最も高い回答で、次いで「医療費や介護サービスの負担が増えた」が27.9%で高かった。

図表2-3 以前と比べた暮らしむき



図表2-4 暮らしむきが「苦しくなった」理由（複数回答）

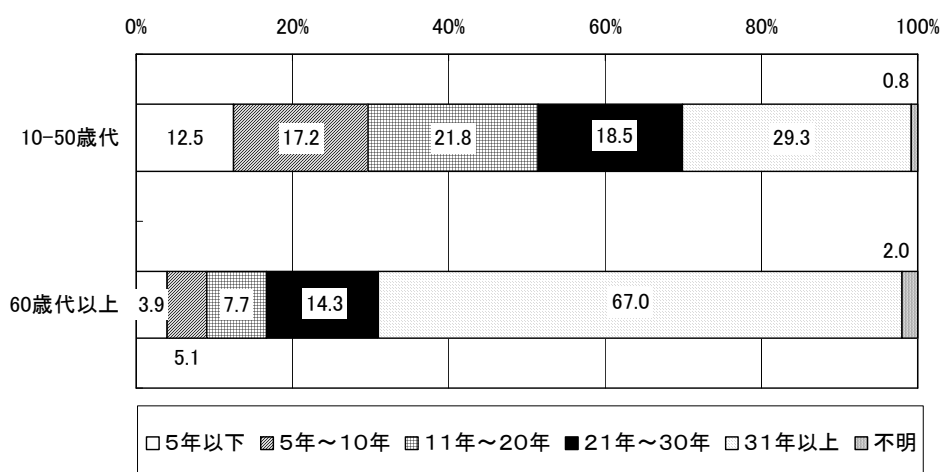


3) 定住志向について

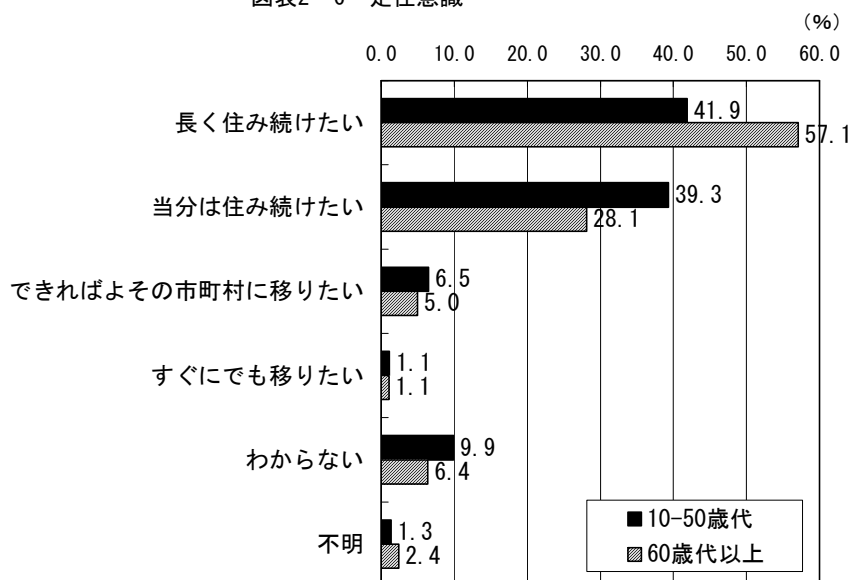
居住年数（図表 2-5）は 10-50 歳代では「31 年以上」が最も高く、その割合は 29.3% であった。一方、60 歳代以上では「31 年以上」が 67.0% もの高い割合を占めた。

定住意識（図表 2-6）については、住み続けたいの割合（長く住み続けたいと当分は住み続けたいの合計）が、10-50 歳代で 81.2%、60 歳代以上で 85.2% で、いずれの年齢層も定住意識が強いことが示された。

図表2-5 居住年数



図表2-6 定住意識

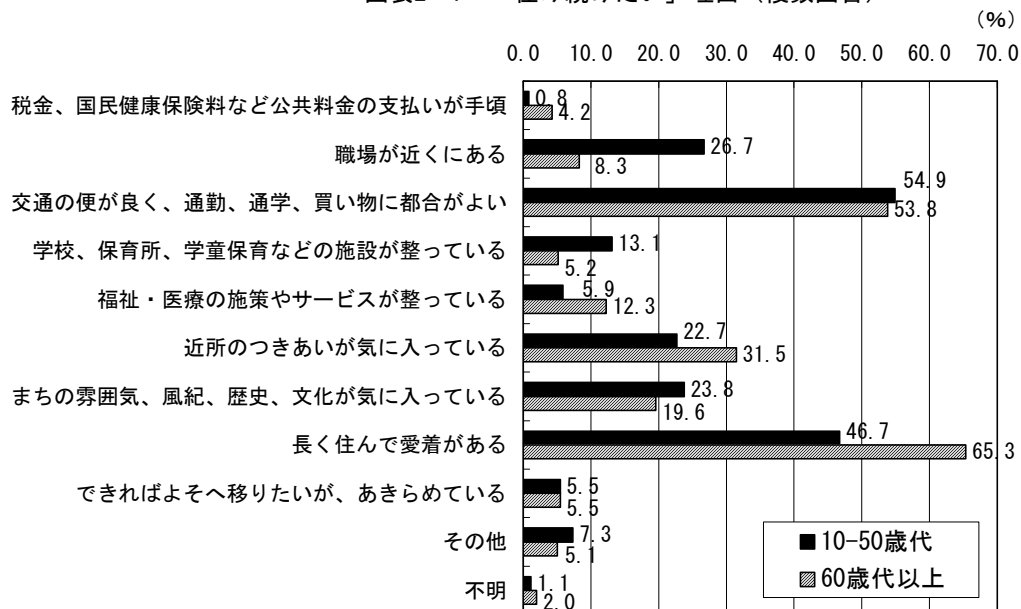


「住み続けたい」と回答した理由（図表 2-7）についても共通性がみられ、「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」と「長く住んで愛着がある」がいずれの年齢層でも高かった。とくに 60 歳以上で「長く住んで愛着がある」が 7 割を占める高い割合となった。「職場が近くにある」については年齢層で回答に違いがみられ、60 歳以上では 1 割に

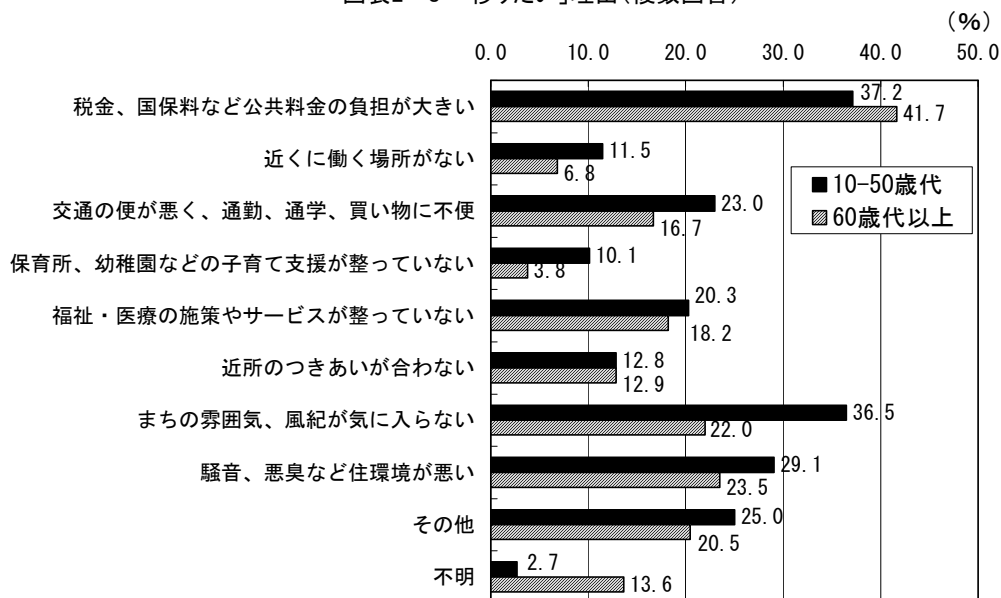
満たない回答割合であったが、10-50代では約3割を占めた。

一方、「移りたい」とした回答者に対して、その理由を尋ねたところ（図表2-8）、いずれの年齢層でも「税金、国保料など公共料金の負担が大きい」「まちの雰囲気、風紀が気に入らない」「騒音、悪臭など住環境が悪い」の割合が高かった。

図表2-7 「住み続けたい」理由（複数回答）



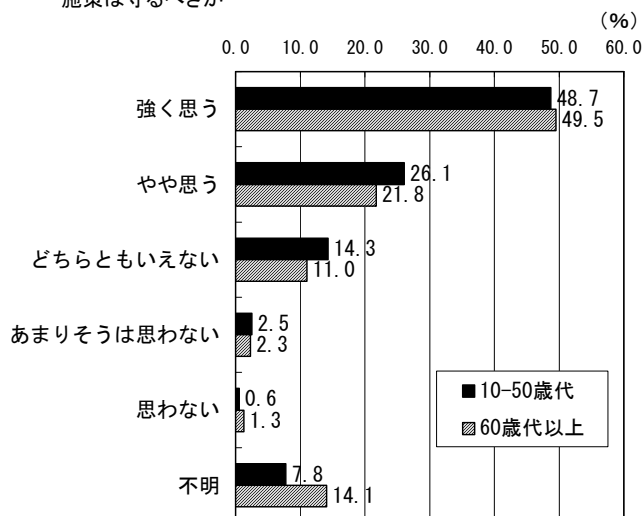
図表2-8 「移りたい」理由（複数回答）



4) これからの自治体の役割について

「財政が大変でも住民の暮らし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか」との設問（図表2-9）に対して、「思う」（「強く思う」と「やや思う」の合計）は10-50歳代で74.8%、60歳代以上で71.3%と、共通して「思う」が高い割合となった。

図表2-9 財政が大変でも住民のくらし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか



大阪府の施策についてのD I 値（「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値）を比較したものが、図表2-10である。両年齢層でとくに大きな違いはなく、いずれも「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「雇用対策の拡充」「中小企業支援の強化」のD I 値が高かった。ただし、「雇用対策の拡充」「少人数学級の実現」は10-50歳代のD I 値が高く、若年・中年層でのニーズの強さが顕著であった。「関西空港の活性化」については、60歳代以上のD I 値が高く、高年齢層に肯定的な意見が多い傾向がみられた。「福祉・教育を削り府財政の再建」については、いずれの年齢層でもD I 値はマイナスであったものの、マイナス幅は10-50歳代のほうが大きく、若年・中年層での抵抗感のほうが強いことが示されている。

図表2-10 大阪府政の施策について

施策	10-50歳代DI値	60歳代以上DI値
1 地域医療・救急医療の充実	79.0	74.3
2 少人数学級の実現	30.1	19.1
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	76.2	71.5
4 雇用対策の拡充	70.8	55.9
5 中小企業支援の強化	61.8	53.0
6 大企業誘致の促進	19.7	16.9
7 ベイエリアなど大型開発の推進	-11.8	-5.1
8 関西空港の活性化	3.8	20.4
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-34.8	-19.4
10 府庁のWTC移転	-4.5	-1.5

注：DI値＝「強く思う」と「やや思う」の割合 － 「あまり思わない」と「思わない」の割合

市町村の地域経済や雇用政策についてのD I 値（「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値）は、図表2-11のとおりである。これについても両年齢層でとくに大きな違いはなく、「国民保険料などを安くする」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」「職業紹介の充実」のD I 値が高かった。ただし、「職業紹介の充実」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」では10-50歳代のD I 値が高いという特徴がみられた。「市職員の採用を増やす」については、いずれの年齢層でもD I 値はマイナスとなったが、60歳代以上でのマイナス幅が大きく、

高齢層での抵抗感がとくに強いといえる。

図表2-11 市町村の地域経済や雇用政策について

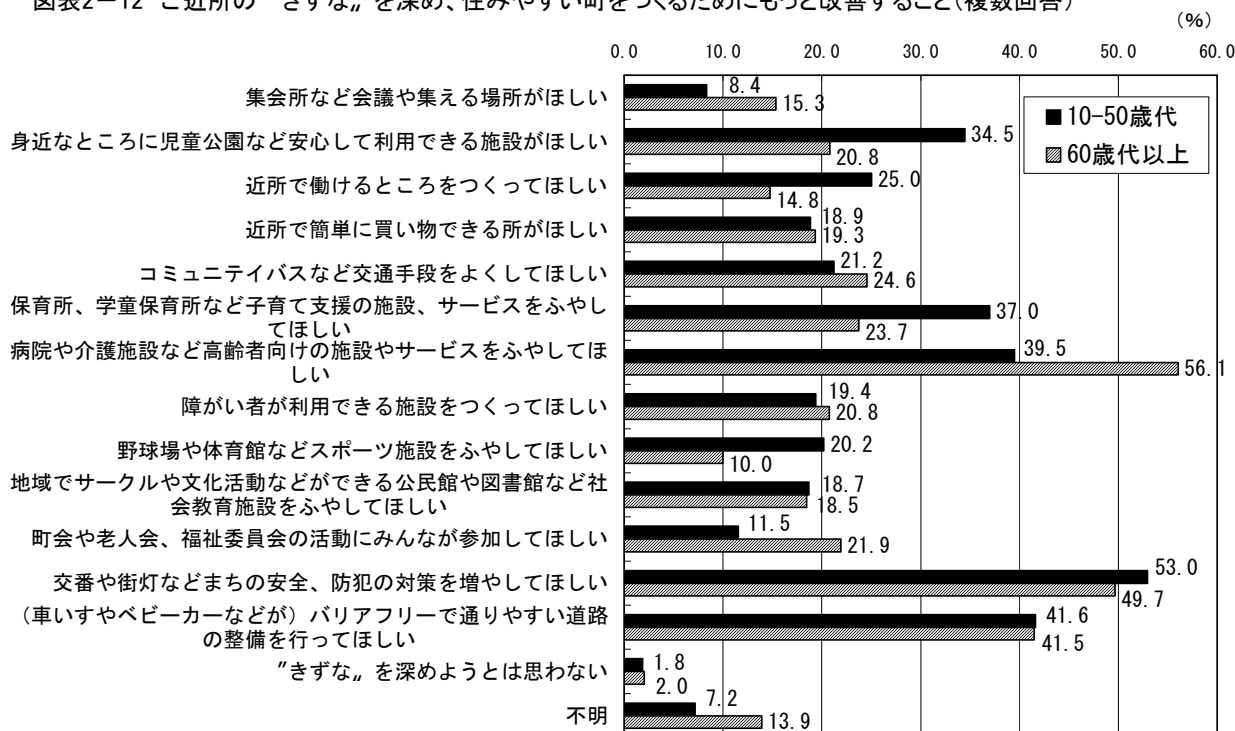
施策	10-50歳代DI値	60歳代以上DI値
1 職業紹介の充実	59.8	48.7
2 中小企業支援の強化	59.0	54.5
3 住宅リフォーム助成制度を作る	28.4	33.9
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	53.8	49.5
5 公契約条例の制定	47.6	46.1
6 大企業誘致の促進	16.1	19.0
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	70.2	59.2
8 国民保険料などを安くする	66.2	72.5
9 市職員の採用を増やす	-20.0	-31.7
10 安い公営住宅をつくる	19.1	21.4

注:DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 - 「あまり思わない」と「思わない」の割合

5) ご近所の「きずな」を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(図表2-12)

10-50歳代でもっとも高かったのは「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」(53.0%)で、次いで「(車いすやベビーカーなどが)バリアフリーで通りやすい道路の整備を行ってほしい」(41.6%)が高かった。60歳代以上でもっとも高かったのは「病院や介護施設など高齢者向けの施設やサービスをふやしてほしい」(56.1%)で、次いで「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」(49.7%)が高かった。10-50歳代では「保育所、学童保育所など子育て支援の施設、サービスをふやしてほしい」や「身近なところに児童公園など安心して利用できる施設がほしい」といった子育て関連の項目の回答が比較的高いという特徴があらわれていた。「きずな」を深めようとは思わないという回答は10-50歳代で1.8%、60歳代以上で2.0%ときわめて少なく、年齢層を問わず多くの住民がご近所でのきずなを求めていることがうかがえる結果となった。

図表2-12 ご近所の「きずな」を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(複数回答)



3. 大阪市の集計結果

以下では、大阪市における集計結果（回答件数 807 件）について、全体の集計結果（同 4172 件）と比較しつつ特徴をみていきたい。

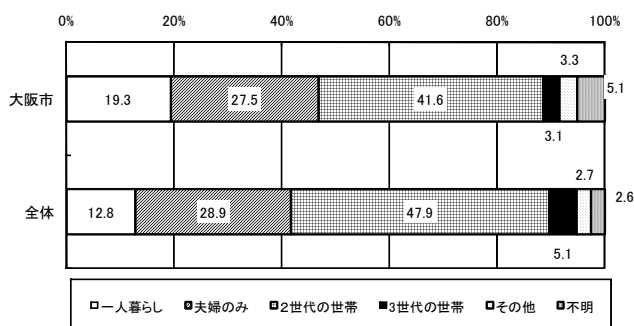
1) 回答者属性

大阪市における回答者の性別は女性 6 割、男性 4 割で、全体の集計結果とほぼ同じ構成であった。ただし、年齢層の構成については若干の違いがみられ、10-50 歳代が全体で 46.7% であったのに対し大阪市では 40.1%、60 歳代以上が全体で 52.3% であったのに対し大阪市では 59.9% であり、大阪市のほうが年齢層がやや高かった。

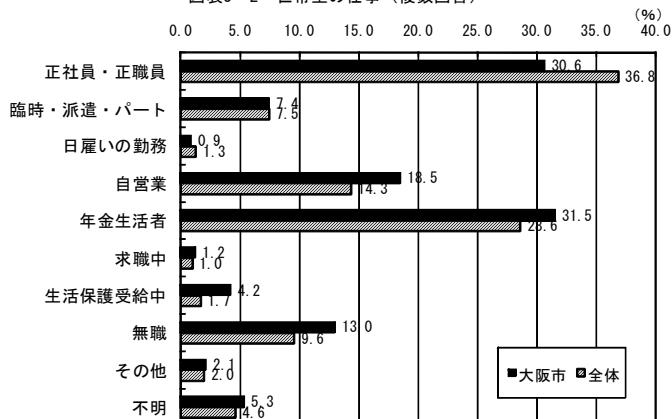
家族構成（図表 3-1）をみると、大阪市で「2 世代の世帯」が 41.6% で全体（47.9%）よりも低く、「一人暮らし」が 19.3% で全体（12.8%）よりも高いという特徴がみられた。大阪市の 10-50 歳代の世代のみで集計しても、同様の傾向がみられた。すなわち、大阪市の 10-50 歳代では「2 世代の世帯」が 58.8% で全体よりもやや低く（全体での 10-50 歳代の結果では 66.2%）、「一人暮らし」が 10.9% で全体よりもやや高かった（全体での 10-50 歳代の結果では 6.4%）。大阪市の 60 歳代以上の集計結果をみると、「2 世代の世帯」の割合は 36.0% で全体とほぼ同じであったが（全体での 60 歳代以上の結果では 31.9%）、「夫婦のみ」は 36.0% で全体よりも低く（全体での 60 歳代以上の結果では 42.3%）、「一人暮らし」は 25.1% で全体よりも高かった（全体での 60 歳代以上の結果では 25.1%）。このように、いずれの年齢層でも「一人暮らし」が全体に比べて高い割合となった。

世帯主の仕事（図表 3-2）は、大阪市の「自営業者」の割合が 18.5% で全体（14.3%）よりも高く、「正社員・正職員」の割合が 30.6% で全体（36.8%）よりも少なかった。同様の傾向が 10-50 歳代でもみられ、「自営業者」が 21.9% と全体（15.4%）よりも高く、「正社員・正職員」が 53.1% と全体（61.5%）よりも低かった。60 歳代以上では、「正社員・正職員」の割合は 15.5% で全体（15.1%）と変わらなかったが、「自営業」が 16.5% で全体（13.6%）よりも高かった。また、60 歳代以上では、「年金生活者」の割合が 48.5% と全体（50.6%）よりもやや低く、「無職」の割合が 19.5% と全体（15.3%）よりも高いという特徴もみられた。

図表 3-1 家族構成



図表 3-2 世帯主の仕事（複数回答）



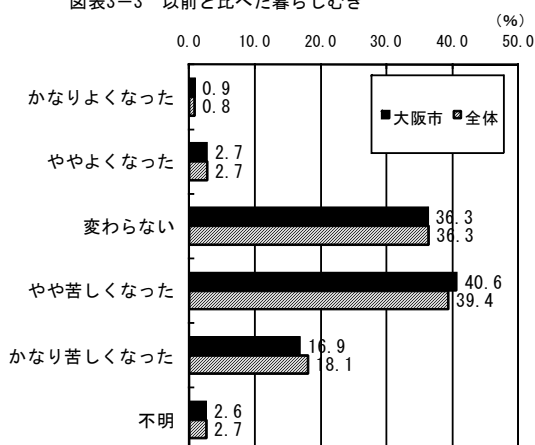
世帯主の仕事の業種は、大阪市で「卸売・小売・飲食店」が23.2%（全体では16.2%）が高いという特徴がみられた（いずれも「不明（未回答）」を除いたときの割合）。勤務先の従業員規模では、大阪市で「1-9人」が32.3%（全体では25.6%）と高い割合となるなど、小規模企業の従業員が多いことが示されていた（いずれも「不明（未回答）」を除いたときの割合）。従業員300人以上を大企業、300人未満を中小企業とした場合、全体では大企業が3割、中小企業が7割という構成比であったが、大阪市では、大企業が2割、中小企業が8割という構成比となっていた。

2) 暮らしむきについて

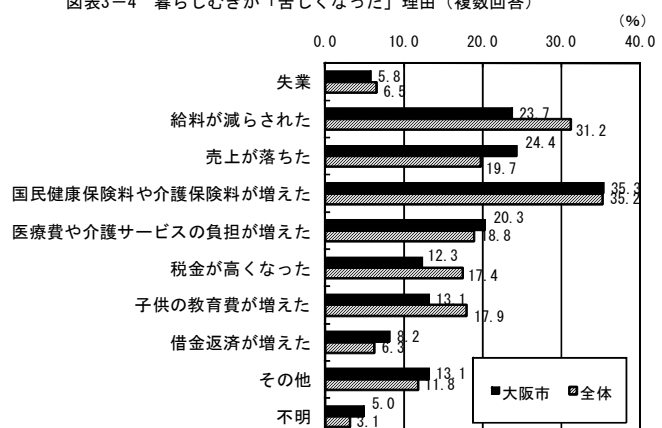
世帯の暮らしむき（図表3-3）については、全体と同様に、大阪市においても6割が「苦しくなった」（「やや苦しくなった」と「かなり苦しくなった」）と回答していた。年齢層別でもみても、全体の傾向と同様に、10-50歳代でも60歳代以上でも「苦しくなった」が過半数を占めていた（それぞれ61.6%、54.8%）。

「苦しくなった」と回答した理由（図表3-4）についても、全体と同様に、「国民健康保険料や介護保険料が増えた」が35.3%で最も高かったが、大阪市では「売上が落ちた」が24.4%（全体では19.7%）でやや高く、「給料が減らされた」が23.7%（全体では31.2%）で全体よりも低い割合となっていた。これは、大阪市の回答者に自営業者が多いことなどに関連していると思われる。「子供の教育費が増えた」「税金が高くなった」はいずれも12~13%で、全体（17~18%）よりも低いという特徴もみられた。この傾向は10-50歳代でも同様であった。60歳代以上では「税金が高くなった」が10.3%で、全体での60歳代以上の結果（17.7%）よりも低いという特徴がみられた。

図表3-3 以前と比べた暮らしむき



図表3-4 暮らしむきが「苦しくなった」理由（複数回答）



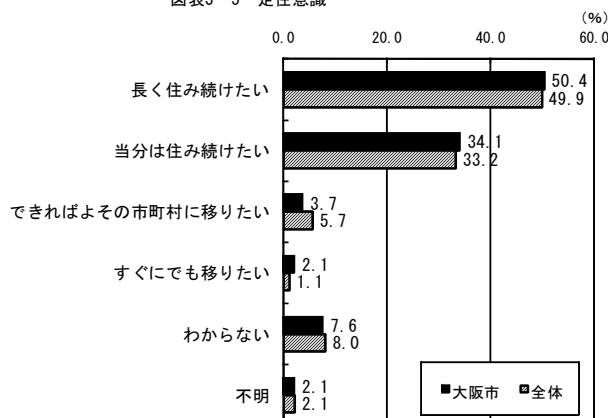
3) 定住志向について

居住年数は、全体と同様に、「31年以上」が約5割と最も高く、居住年数が長い回答者が多かった。10-50歳代での回答をみると、大阪市では全体と同様に「31年以上」が33.8%

と高いが（全体の10-50歳代では29.3%）、「5年以下」が18.4%で全体（同12.5%）よりも高いという特徴もみられ、長期居住者が多い一方、短期居住者も比較的多いことが示されている。

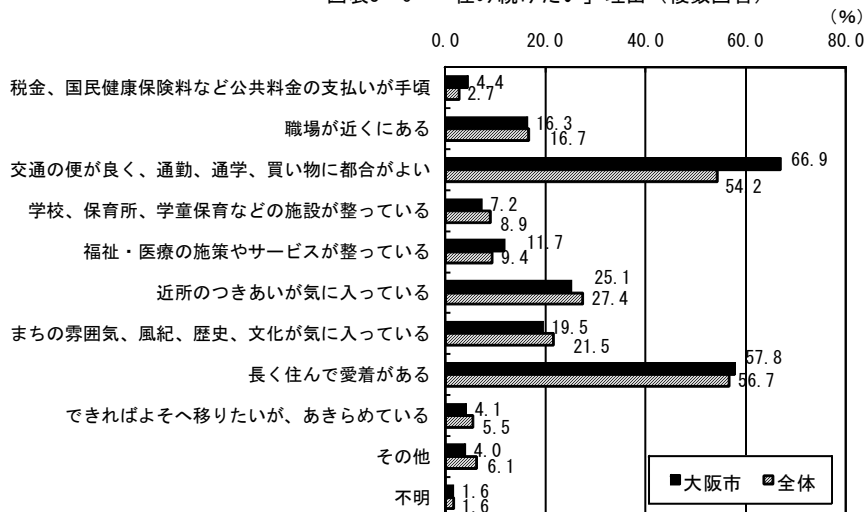
定住意識（図表3-5）については、全体と同じく、8割以上が「住み続けたい」（「長く住み続けたい」と「当分は住み続けたい」と回答しており、大阪市においても定住志向が強いことがわかる。しかも、1%ほどではあるが、「住み続けたい」の割合は大阪市のほうが全体よりも高い。10-50歳代、60歳代以上でそれぞれ集計しても同様に、「住み続けたい」が8割以上を占め、いずれの年層でも全体よりも1%ほど高い割合となっている。

図表3-5 定住意識



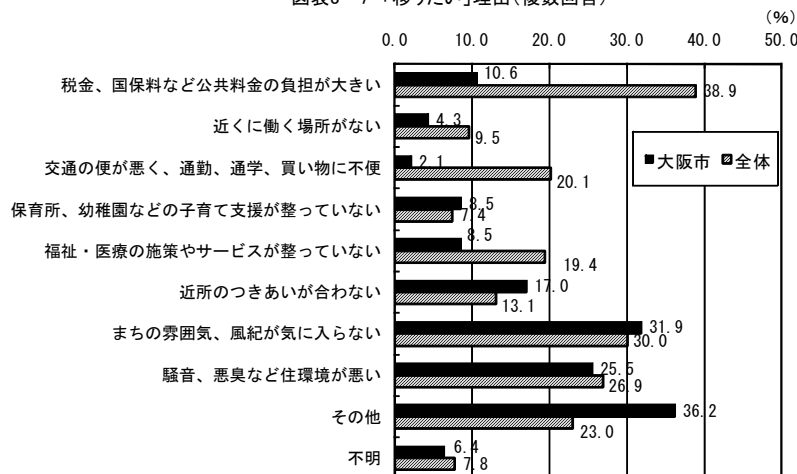
「住み続けたい」と回答した理由（図表3-6）については、「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」が最も高く66.9%であり、全体（54.2%）よりも高い割合となった。「長く住んで愛着がある」という回答も約6割と高かったが、全体とほぼ同じ割合であった。年齢層別でみると、「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」が10-50歳代で73.5%（全体では54.9%）、60歳代以上で62.4%（全体では53.8%）と、いずれの年齢層でも全体よりも高い割合であり、とくに10-50歳代では全体よりも20ポイントほど高い割合となった。

図表3-6 「住み続けたい」理由（複数回答）



一方、「移りたい」とした回答者の理由（図表 3-7）については、「その他」が 36.2%と最も高かった（全体では 26.9%）。なお、「その他」の自由記述欄に書かれていた理由は、「自然が少ない」「上町断層に近い」「デフレがひどく商いが困難」であった（「その他」を選択した件数は全部で 27 件であったが、うち自由記述欄に具体的理由が書かれていたのはこの 3 件のみ）。「まちの雰囲気、風紀が気に入らない」「騒音、悪臭など住環境が悪い」という回答は、大阪市でも 3 割ほどで高く、全体とほぼ同じであった。全体の集計結果で最も回答割合が高かった「税金、国保料など公共料金の負担が大きい」（38.9%）は、大阪市の集計結果では 10.6%と低い割合となった。10-50 歳代、60 歳代以上の年齢層別でも、いずれにおいても「税金、国保料など公共料金の負担が大きい」はそれぞれ 4.2%、17.4%（全体ではそれぞれ 37.2%、41.7%）と全体に比べて低い割合であった。

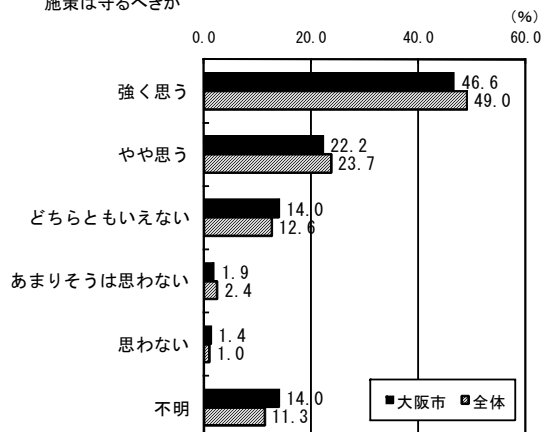
図表 3-7 「移りたい」理由（複数回答）



4) これからの自治体の役割について

「財政が大変でも住民のくらし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか」との設問（図表 3-8）に対して、「思う（強く思うとやや思うの合計）」が 68.8%を占め、全体（72.7%）よりもやや低いものの、大阪市においても回答者の大半が福祉・教育・医療への積極的な施策展開を望んでいることが示されている。年齢層別にみると、10-50 歳代で「思う」が 71.6%（全体では 74.8%）、60 歳代以上で「思う」が 66.7%（全体では 71.3%）であった。

図表 3-8 財政が大変でも住民のくらし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか



大阪府の施策についてのD I 値を比較したものが、図表 3-9 である。全体とほぼ同様の傾向を示しており、「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「雇用対策の拡充」「中小企業支援の強化」のD I 値が高かった。ただし、「少人数学級の実現」は大阪市のほうが全体に比べてD I 値のプラス幅が小さく（つまり、全体よりも施策に消極的）、「福祉・教育を削り府財政の再建」は大阪市のほうが全体に比べてD I 値のマイナス幅が小さかった（つまり、全体よりも施策に積極的）。「府庁のWTC移転」については、D I 値が全体ではマイナス（施策に消極的）であったが、大阪市ではプラス（施策に積極的）であった。

図表3-9 大阪府政の施策について

施策	大阪市DI値	全体DI値
1 地域医療・救急医療の充実	71.9	76.2
2 少人数学級の実現	14.5	24.2
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	71.6	73.6
4 雇用対策の拡充	60.0	62.6
5 中小企業支援の強化	57.6	56.8
6 大企業誘致の促進	15.2	18.0
7 ベイエリアなど大型開発の推進	-9.7	-8.3
8 関西空港の活性化	13.5	12.4
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-16.7	-26.7
10 府庁のWTC移転	3.6	-3.0

注：DI値＝「強く思う」と「やや思う」の割合 — 「あまり思わない」と「思わない」の割合

年齢層別にみたD I 値は、図表 3-10 のとおりである。全体での傾向と同様に、「雇用対策の拡充」は 10-50 歳代のD I 値が高く、若年・中年層での雇用対策へのニーズの強さが顕著であり、「関西空港の活性化」については、60 歳代以上のD I 値が高く、高年齢層に肯定的な意見が多い傾向がみられた。また、「福祉・教育を削り府財政の再建」と「ベイエリアなど大型開発の推進」については、10-50 歳代のマイナス幅のほうが大きく、若年・中年層での抵抗感が強いことが示されている。

図表3-10 大阪府政の施策について

施策	大阪市10-50歳代DI値	大阪市60歳代以上DI値
1 地域医療・救急医療の充実	77.2	69.0
2 少人数学級の実現	16.9	13.2
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	74.1	69.9
4 雇用対策の拡充	71.9	52.5
5 中小企業支援の強化	65.0	53.3
6 大企業誘致の促進	20.3	12.1
7 ベイエリアなど大型開発の推進	-15.0	-6.3
8 関西空港の活性化	4.1	20.5
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-22.8	-12.6
10 府庁のWTC移転	3.8	3.6

注：DI値＝「強く思う」と「やや思う」の割合 — 「あまり思わない」と「思わない」の割合

市町村の地域経済や雇用政策についてのD I 値は、図表 3-11 のとおりである。全体で

の傾向と同様に、「国民保険料などを安くする」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」「職業紹介の充実」「市の仕事（小規模修繕など）を地元業者に回す」のD I 値が高かった。ただし、「安い公営住宅をつくる」で大阪市のD I 値のほうが全体のD I 値を上回る一方、「大企業誘致の促進」などで大阪市のD I 値のほうが全体のD I 値を下回っていた。

図表3-11 市町村の地域経済や雇用政策について

施策	大阪市DI値	全体DI値
1 職業紹介の充実	51.8	53.8
2 中小企業支援の強化	57.2	56.3
3 住宅リフォーム助成制度を作る	32.7	31.2
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	51.2	51.4
5 公契約条例の制定	48.2	46.7
6 大企業誘致の促進	14.9	17.4
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	62.3	64.2
8 国民保険料などを安くする	66.9	69.4
9 市職員の採用を増やす	-28.4	-26.1
10 安い公営住宅をつくる	24.7	20.3

注:DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 — 「あまり思わない」と「思わない」の割合

年齢層別にみたD I 値は、図表 3-12 のとおりである。全体での傾向と同様に、「職業紹介の充実」では 10-50 歳代のD I 値が高く、「市職員の採用を増やす」については 60 歳代以上でのマイナス幅が大きいという違いがあらわれていた。

図表3-12 市町村の地域経済や雇用政策について

施策	大阪市10-50歳代DI値	大阪市60歳代以上DI値
1 職業紹介の充実	62.2	45.2
2 中小企業支援の強化	62.5	54.2
3 住宅リフォーム助成制度を作る	32.2	33.5
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	55.0	48.7
5 公契約条例の制定	52.2	45.6
6 大企業誘致の促進	15.9	14.0
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	65.3	60.5
8 国民保険料などを安くする	68.4	65.7
9 市職員の採用を増やす	-20.6	-33.5
10 安い公営住宅をつくる	23.8	25.3

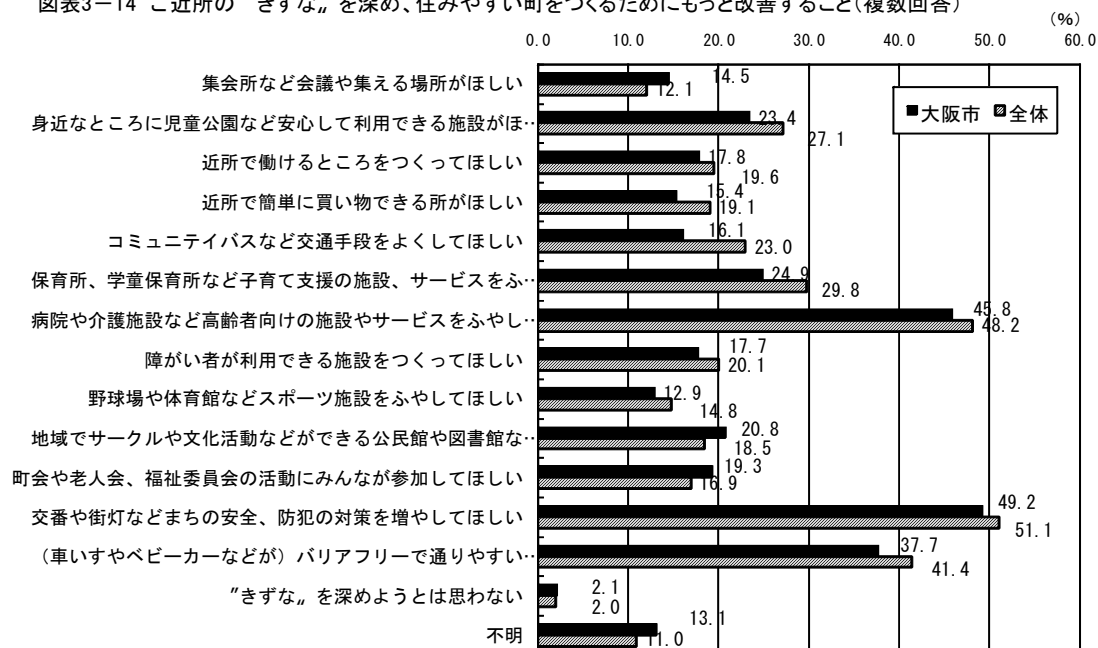
注:DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 — 「あまり思わない」と「思わない」の割合

5) ご近所の「きずな」を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(図表 3-13)

回答割合が高かった項目は、全体と同様に、「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」「病院や介護施設など高齢者向けの施設やサービスをふやしてほしい」「(車いすやベビーカーなどが) バリアフリーで通りやすい道路の整備を行ってほしい」で

あった。年齢層別にみても、全体での年齢層別の傾向とほぼ変わらなかった。ほとんどの選択肢で大阪市の回答割合のほうが全体の回答割合よりも低くなっているが、「集会所など会議や集える場所がほしい」「地域でサークルや文化活動などができる公民館や図書館など社会教育施設をふやしてほしい」「町会や老人会、福祉委員会の活動にみんなが参加してほしい」では大阪市の回答割合のほうが全体よりも若干高かった。

図表3-14 ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(複数回答)



4. 地域別の集計結果

以下では、地域別の集計結果についてみていきたい。地域区分は下記の 6 つのカテゴリーで行った（カッコ内は今回のアンケートで回答のあった市町村）。

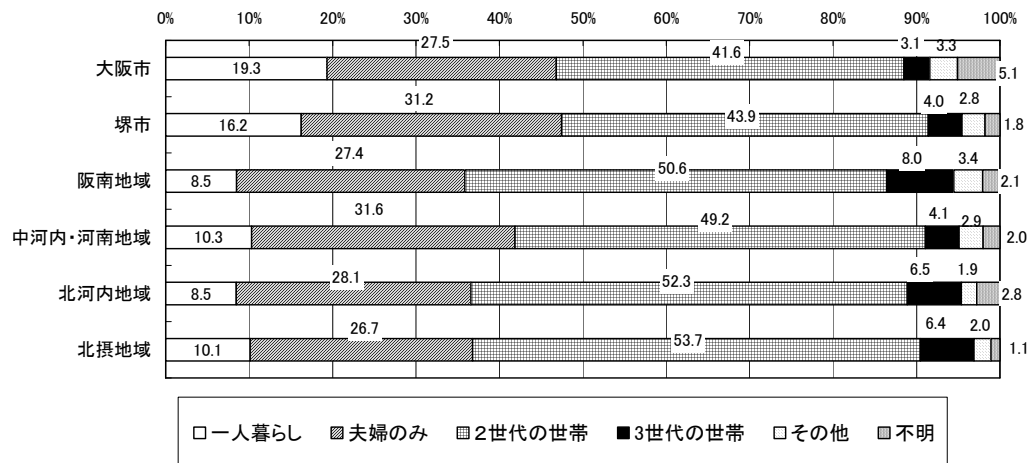
- ①大阪市
- ②堺市
- ③阪南地域（岸和田市・貝塚市・泉佐野市・和泉市・高石市・泉大津市・泉南市・阪南市・熊取町）
- ④中河内・河南地域（太子町・河南町・千早赤阪村・大阪狭山市・河内長野市・富田林市・羽曳野市・藤井寺市・松原市・柏原市・東大阪市）
- ⑤北河内地域（大東市・門真市・守口市・寝屋川市・交野市・四条畷市・枚方市）
- ⑥北摂地域（島本町・高槻市・茨木市・吹田市・豊中市・池田市・箕面市・摂津市）

1) 回答者属性

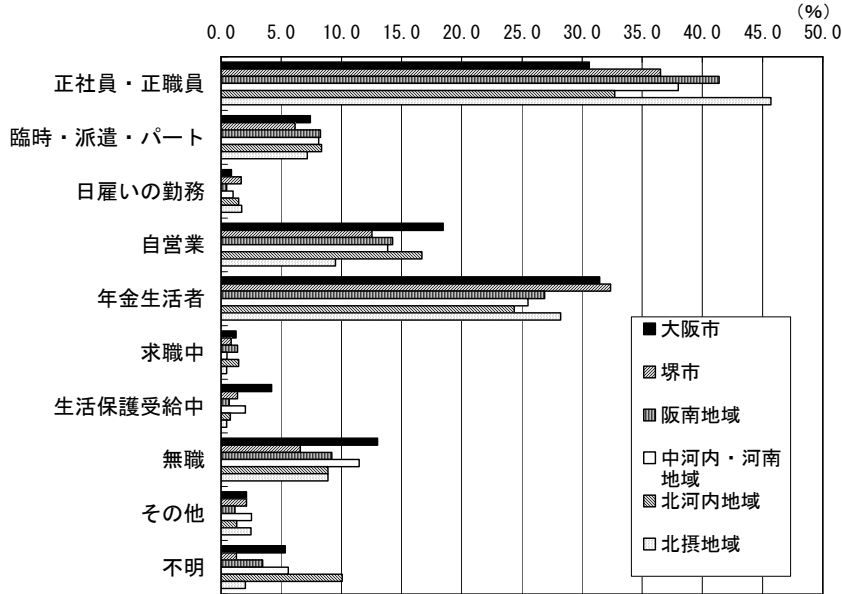
男女比は、いずれの地域でも女性が多い比率となっていた。中河内・河南地域と北河内地域で女性 7 割、男性 3 割という比率であったが、その他の地域は全体と同様の女性 6 割、男性 4 割という比率であった。家族構成（図表 4-1）はいずれの地域も「2 世代の世帯」の割合が高かったが、大阪市と堺市で「一人暮らし」の割合が比較的高いという特徴がみられた。また、阪南地域で「3 世代の世帯」の割合が高いという特徴もみられた。

世帯主の仕事（図表 4-2）では、全体の傾向と同様に「正社員・正職員」がいずれの地域でも高い割合となったが、大阪市だけが「年金生活者」が「正社員・正職員」よりも高い割合となった。堺市においても「年金生活者」の回答割合が比較的高かった。「正社員・正職員」の割合では阪南地域と北摂地域が、「自営業者」の割合では大阪市と北河内地域が高いという特徴もみられた。

図表4-1 家族構成



図表4-2 世帯主の仕事（複数回答）

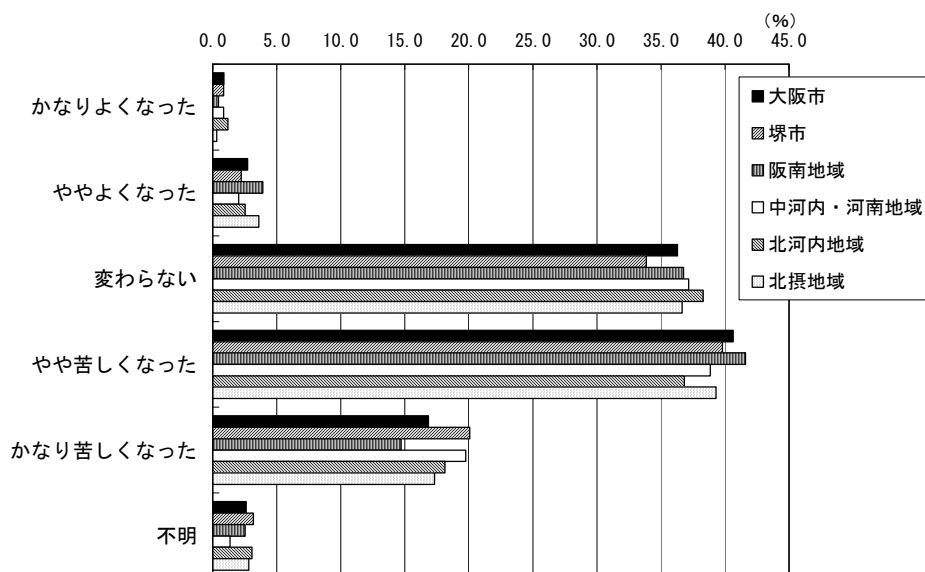


2) 暮らしむきについて

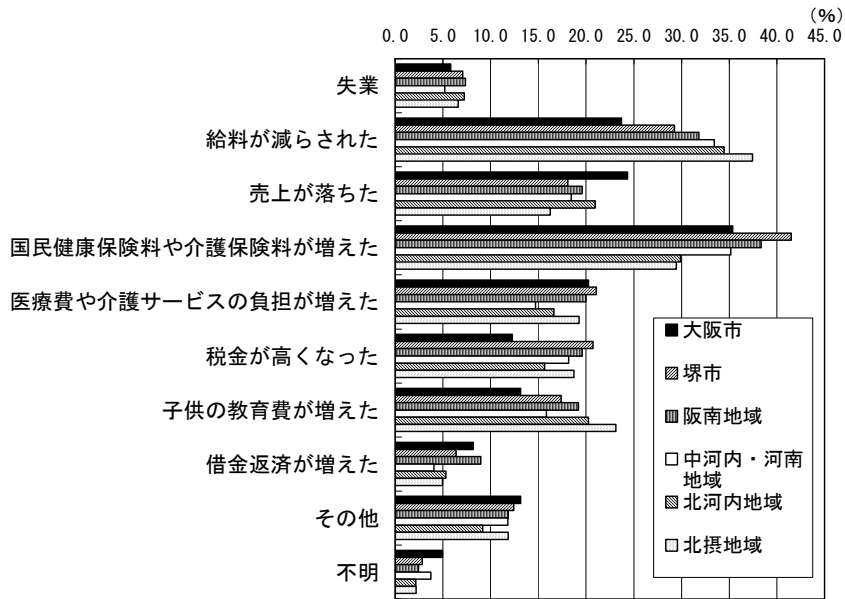
以前と比べて世帯の暮らしむき（図表 4-3）が「苦しくなった」（「やや苦しくなった」と「かなり苦しくなった」の合計）の割合は、大阪市 57.5%、堺市 59.9%、阪南地域 56.3%、中河内・河南地域 58.6%、北河内地域 55.0%、北摂地域 56.6%で、いずれの地域でも過半数を超えている。一方、「よくなった」（「かなりよくなった」と「ややよくなった」の合計）の割合はいずれの地域でもわずか 3~4%であった。住民生活が大阪府全域で厳しい状況であることがうかがえる。

「苦しくなった」と回答した理由（図表 4-4）については、いずれの地域でも「国民健康保険料や介護保険料が増えた」と「給料が減らされた」の回答割合が高かったが、大阪市は「売上が落ちた」が、堺市と阪南地域では「国民健康保険料や介護保険料が増えた」が、北河内地域と北摂地域では「給料が減らされた」と「子供の教育費が増えた」が比較的高いという特徴がみられた。

図表4-3 以前と比べた暮らしむき



図表4-4 暮らしむきが「苦しくなった」理由（複数回答）

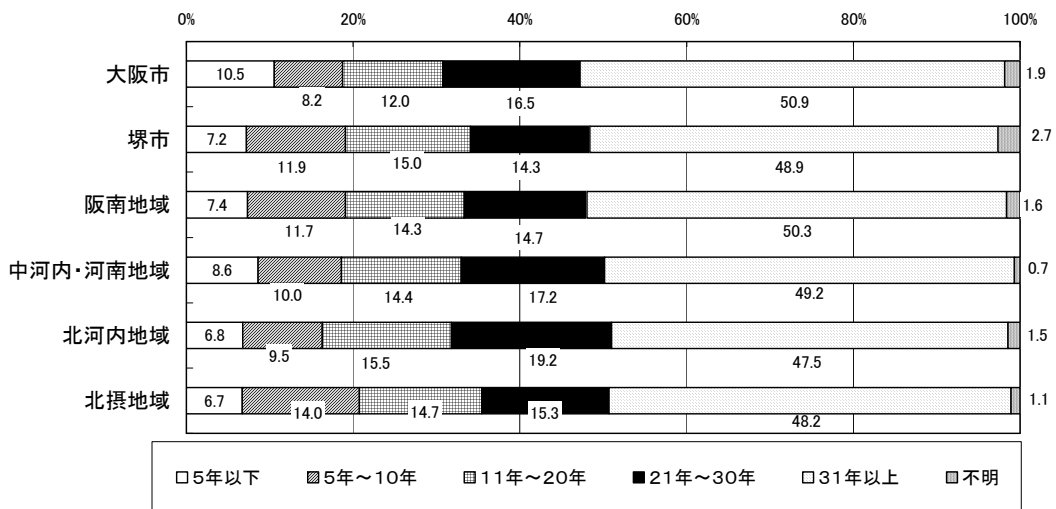


3) 定住志向について

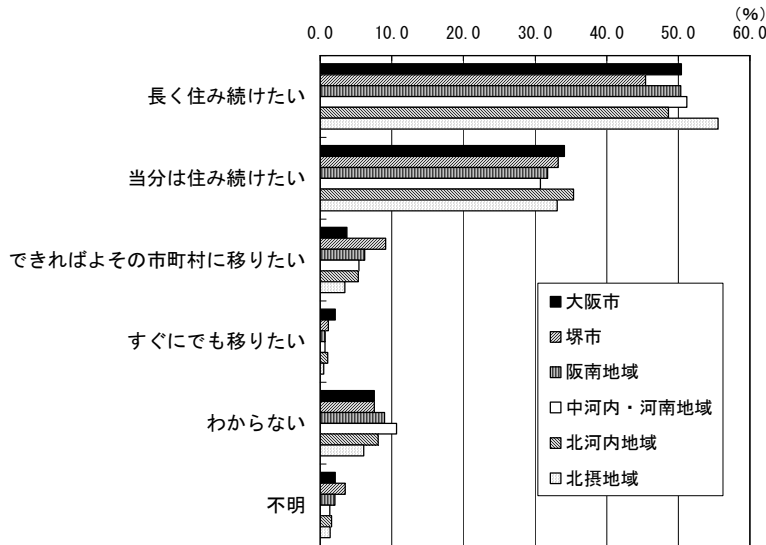
居住年数（図表 4-5）については、いずれの地域も「31年以上」が約 5 割と最も高く、次いで「21～30年」「11～20年」が高いという結果となった。大阪市では「31年以上」の長期居住者が多い一方、「5年以下」という短期居住者も比較的多いという特徴がみられた。また、北摂地域では「5～10年」の割合が比較的高いという特徴もみられた。

定住意識（図表 4-6）については、住み続けたい（「長く住み続けたい」と「当分は住み続けたい」の合計）の割合が、大阪市 84.5%、堺市 78.7%、阪南地域 82.1%、中河内・河内地域 81.9%、北河内地域 84.0%、北摂地域 88.6%で、いずれの地域においても定住志向が強いことが示されている。とくに、北摂地域では 9 割近い割合となり、定住志向がとくに強いことが特徴的であった。

図表4-5 居住年数

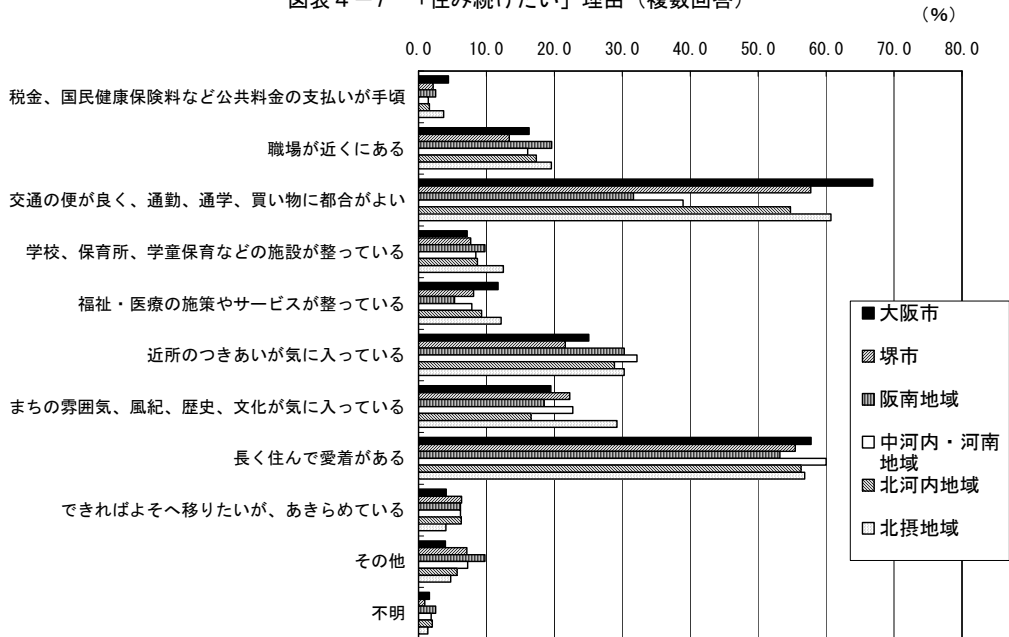


図表4-6 定住意識



「住み続けたい」と回答した理由（図表4-7）としては、「長く住んで愛着がある」がいずれの地域でも高い割合となっていた。「交通の便が良く、通勤、通学、買い物に都合がよい」という回答は地域によってばらつきがみられ、大阪市、堺市、北河内地域、北摂地域では高い割合となったが、阪南地域、中河内・河南地域では他地域に比べて低い割合となった。また、「まちの雰囲気、風紀、歴史、文化が気に入っている」では北摂地域が、「近所のつきあいが気に入っている」では中河内・河南地域が比較的高いという特徴もみられた。「できればよそへ移りたいが、あきらめている」という消極的理由で定住志向を示す回答割合は、いずれの地域もわずか4～6%と少なかった。

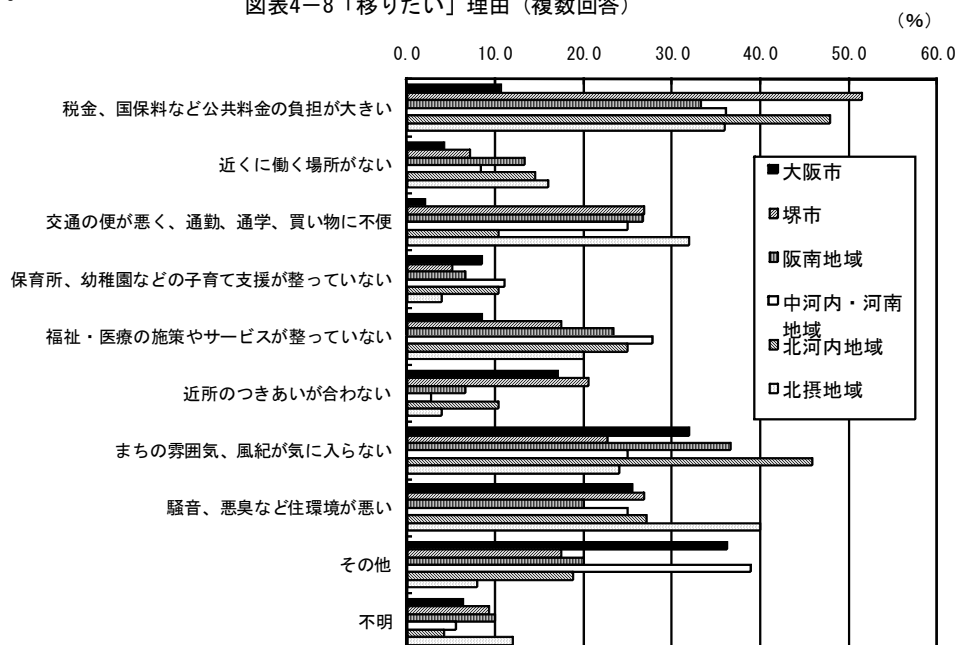
図表4-7 「住み続けたい」理由（複数回答）



一方、「移りたい」とした回答者に対して、その理由を尋ねたところ（図表4-8）、地域によってばらつきがみられた。最も高かった回答は、堺市と北河内地域は「税金、国保料

など公共料金の負担が大きい」、阪南地域は「まちの雰囲気、風紀が気に入らない」、北摂地域は「騒音、悪臭など住環境が悪い」が、大阪市と中河内・河南地域は「その他」であった。

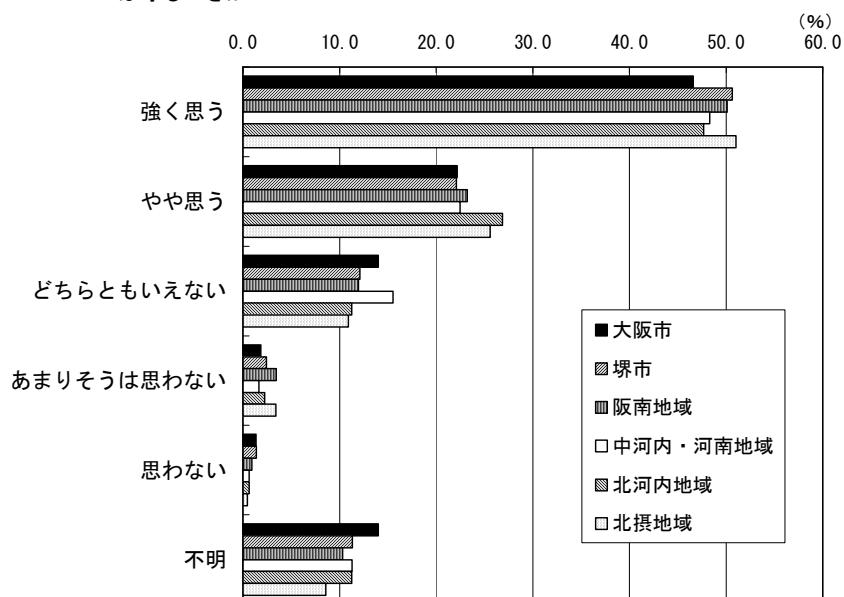
図表4-8 「移りたい」理由（複数回答）



4) これからの自治体の役割について

「財政が大変でも住民の暮らし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか」との設問（図表4-9）に対して、「思う」（「強く思う」と「やや思う」と合計）の割合が、大阪市68.8%、堺市72.7%、阪南地域73.3%、中河内・河南地域70.8%、北河内地域74.6%、北摂地域76.6%で、いずれも大半を占めていた。いずれの地域においても、福祉・教育・医療への積極的な施策展開が望まれているといえる。

図表4-9 財政が大変でも住民の暮らし、福祉・教育・医療に関わる施策は守るべきか



大阪府の施策についてのD I 値（「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値）を比較したものが、図表4-10である。いずれの地域においても「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「雇用対策の拡充」「中小企業支援の強化」のD I 値が高かった。とくに「地域医療・救急医療の充実」「高齢者・障がい者・子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」では北摂地域で、「雇用対策の拡充」では阪南地域で高いD I 値となっていた。「福祉・教育を削り府財政の再建」については、北摂地域の-34.0をはじめとしていずれの地域でもD I 値は大幅なマイナスとなった。

「関西空港の活性化」「バイエリアなど大型開発の推進」「府庁のWTC移転」においては、D I 値がプラスになる地域とマイナスになる地域に分かれた。「関西空港の活性化」については、北摂地域がマイナスである一方、その他の5地域ではいずれもプラスとなった。ただし、プラスになった地域においても、プラス幅にばらつきが大きく、中河内・河南地域と北河内地域が一桁のプラスになったのに対して、大阪市、堺市、阪南地域では二桁のプラスとなった。とくに関西空港が立地している阪南地域では33.8と顕著に高いD I 値となった。「バイエリアなど大型開発の推進」については、プラスになったのは堺市、阪南地域で、その他の4地域ではマイナスになった。とくに北摂地域では-22.9でマイナス幅が大きかった。プラスになった堺市と阪南地域でも、それぞれ1.4、0.2で、プラス幅は小さかった。「府庁のWTC移転」については、プラスになったのは大阪市、堺市、阪南地域であり、中河内・河南地域、北河内地域、北摂地域ではマイナスとなった。とくに北摂地域では二桁の大きなマイナス幅となった。プラスになった大阪市、堺市、阪南地域でも、それぞれ3.6、5.8、2.8で、プラス幅は比較的小さいという特徴がみられた。

「少人数学級の実現」については、いずれの地域でもプラスであったものの、ばらつきが大きく、堺市で13.7であったのに対し、阪南地域では36.6であった。

図表4-10 大阪府政の施策について

施策	D I 値					
	大阪市	堺市	阪南地域	中河内・河南地域	北河内地域	北摂地域
1 地域医療・救急医療の充実	71.9	77.1	77.2	74.7	75.2	82.5
2 少人数学級の実現	14.5	13.7	36.6	24.2	31.0	35.3
3 高齢者・障がい者・子育て支援の充実	71.6	70.2	78.2	73.6	72.3	79.4
4 雇用対策の拡充	60.0	59.2	72.6	57.3	64.1	67.2
5 中小企業支援の強化	57.6	53.1	58.4	54.4	58.3	60.7
6 大企業誘致の促進	15.2	22.1	22.5	14.9	22.1	10.5
7 バイエリアなど大型開発の推進	-9.7	1.4	0.2	-12.7	-8.2	-22.9
8 関西空港の活性化	13.5	28.9	33.8	7.4	3.6	-12.6
9 福祉・教育を削り府財政の再建	-16.7	-28.9	-30.6	-25.2	-27.2	-34.0
10 府庁のWTC移転	3.6	5.8	2.8	-2.7	-9.4	-21.2

注：D I 値＝「強く思う」と「やや思う」の割合－「あまり思わない」と「思わない」の割合

市町村の地域経済や雇用政策についてのD I 値（「強く思う」と「やや思う」と回答した割合から、「あまり思わない」と「思わない」の割合を引いた値）は、図表4-11のとおりである。地域で大きな違いはなく、「国民保険料などを安くする」「保育所や学童保育等子育て支援の充実」「中小企業支援の強化」「職業紹介の充実」のD I 値が高かった。「市職員

の採用を増やす」については、いずれの地域でもDI値は二桁のマイナスとなったが、地域によってマイナス幅にばらつきがみられ、北摂地域が-13.6であったのに対し、堺市では-40.2であった。「大企業の誘致の促進」についても、いずれの地域でもプラスとなったものの、地域でばらつきがあり、阪南地域の25.3をはじめとして多くの地域が二桁のプラスとなったのに対して、北摂地域が7.0と唯一の一桁のプラスとなった。

図表4-11 市町村の地域経済や雇用政策について

施策	DI値					
	大阪市	堺市	阪南地域	中河内・河南地域	北河内地域	北摂地域
1 職業紹介の充実	51.8	53.4	58.2	48.8	56.4	55.2
2 中小企業支援の強化	57.2	54.2	58.4	55.2	56.0	58.2
3 住宅リフォーム助成制度を作る	32.7	24.6	36.3	28.9	34.2	33.9
4 市の仕事(小規模修繕など)を地元業者に回す	51.2	52.8	55.9	45.4	50.5	53.0
5 公契約条例の制定	48.2	47.3	47.6	41.2	47.5	47.3
6 大企業誘致の促進	14.9	22.7	25.3	13.0	21.5	7.0
7 保育所や学童保育等子育て支援の充実	62.3	61.1	70.1	62.7	64.9	67.6
8 国民保険料などを安くする	66.9	71.1	69.9	73.5	68.9	66.5
9 市職員の採用を増やす	-28.4	-40.2	-23.2	-24.2	-19.6	-13.6
10 安い公営住宅をつくる	24.7	12.6	24.8	17.9	23.3	21.5

注: DI値=「強く思う」と「やや思う」の割合 - 「あまり思わない」と「思わない」の割合

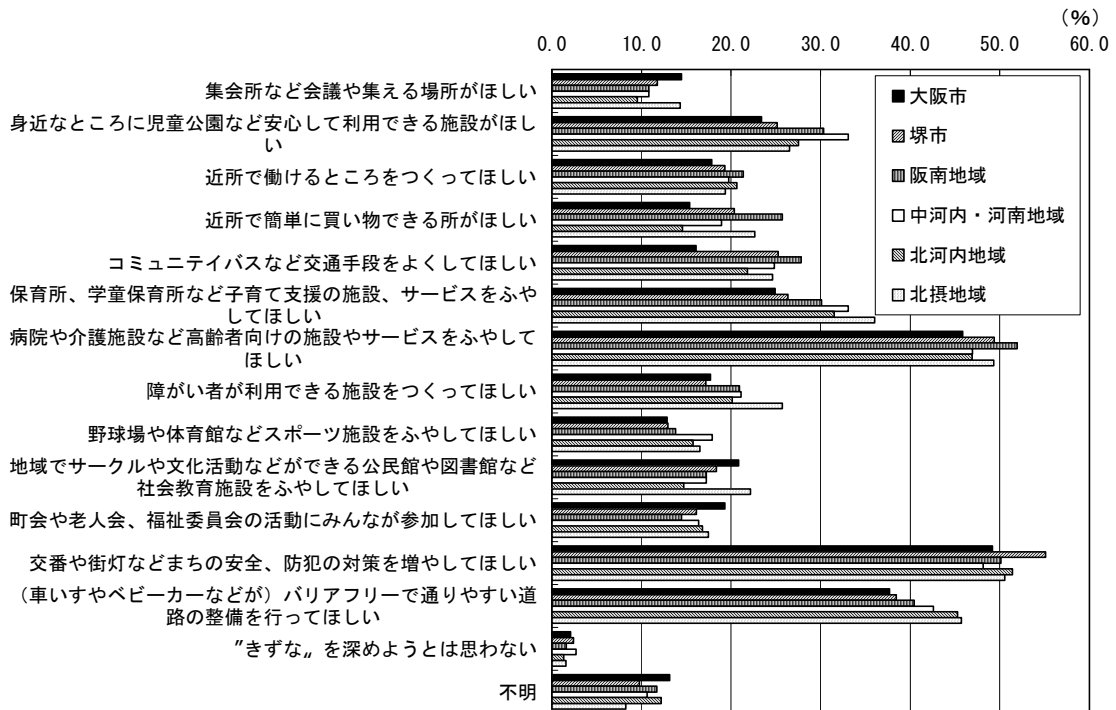
5) ご近所の「きずな」を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること(図表4-12)

いずれの地域においても、「病院や介護施設など高齢者向けの施設やサービスをふやしてほしい」「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」「(車いすやベビーカーなどが)バリアフリーで通りやすい道路の整備を行ってほしい」の回答割合が高かった。

ただし、他地域よりも高い割合となった回答が地域ごとみられ、大阪市では「集会所など会議や集える場所がほしい」「地域でサークルや文化活動などができる公民館や図書館など社会教育施設をふやしてほしい」「町会や老人会、福祉委員会の活動にみんなが参加してほしい」が、堺市では「交番や街灯などまちの安全、防犯の対策を増やしてほしい」が、阪南地域では「近所で簡単に買い物できる所がほしい」「コミュニティバスなど交通手段をよくしてほしい」が、中河内・河南地域では「身近なところに児童公園など安心して利用できる施設がほしい」が、北摂地域では「障がい者が利用できる施設をつくってほしい」「保育所、学童保育所など子育て支援の施設、サービスをふやしてほしい」が比較的高い割合となった。

なお、「(ご近所での)きずなを深めようとは思わない」はいずれの地域でも1~3%であり、地域を問わず多くの住民がご近所でのきずなを求めていることがうかがえる結果となった。

図表4-12 ご近所の“きずな”を深め、住みやすい町をつくるためにもっと改善すること（複数回答）



5. まとめ

全体を通して、次の5点が集計結果として特徴的であった。

第1に、暮らしむきが「苦しくなった」との回答が大半を占め、「よくなった」との回答が非常に少なかったことである。暮らし向きが苦しくなった理由については、年齢層によって異なっていたが、住民の生活が全般的に厳しい状況に置かれていることがうかがえる結果といえる。

第2に、定住志向の強さである。いま住んでいる市町村に「住み続けたい」とする回答割合は、10-50歳代においても8割以上を占め、地域ごとにみてもいずれも高い割合であった。「できればよそへ移りたいが、あきらめている」という消極的理由で定住志向を示す回答は少なく、また、「(ご近所での)きずなを深めようとは思わない」という回答も少ないことから、地域に積極的に根付こうとする住民が多いことがわかった。

第3に、自治体の福祉・医療・教育といった基礎的施策については、財政が厳しい中でも維持・強化してほしいという声が強かったことである。一方で、市職員の採用増加については消極的意見のほうが多かった。人手が必要とされる基礎的施策をどのような形で実施していくべきかが課題といえよう。

第4に、中小企業支援の施策ニーズについては相対的に高い一方、ベイエリアでの大型開発や大企業誘致といった施策ニーズは相対的に低かったことである。関西空港の活性化

や府庁のWTC移転などは、年齢層や地域によって評価にばらつきがみられたものの、施策ニーズが全体の中で高いとはいえなかった。

第5に、住みやすい町をつくるために、防犯、医療・介護、通しやすい（バリアフリーなどの）道路の充実を求める回答が多かったことである。町づくりにおいて、安全面での改善が必要とされているといえる。

以上、集計結果とその全体的な特徴について概観したが、最後に、今回のアンケート調査の意義について述べて、本稿の結びとしたい。

第1に、住民意識や施策ニーズについてのデータの根拠が得られたことである。今回の調査結果は、今後の政策のあり方を議論していく際の土台になると考えられる。もちろん、アンケートの集計結果について様々な解釈がありうるし、アンケートの方法によって異なる回答結果が出る可能性もあるため、今回の調査結果データがどこまで客観的な根拠となるかが常に問われなければならない。しかし、とくに住民の意識や施策ニーズについて、主観的な印象のみで議論されることが多いだけに、今回の調査結果で住民の意識やニーズがデータとして得られ、ある程度数値化してそれらを語ることは貴重である。しかも、通常、大阪府庁などで行われる府民アンケートが1000程度の回収数であることを考えると、今回の4172件の回収数は相当大規模であるといえる。今回は、自治体職員が住民に「飛び込み」で直接アンケートを依頼するという方式であったがゆえに、年齢層や男女比などで若干の偏りがあるものの、こうした大規模なサンプル数をもとにしたデータには説得力があるといえる。

第2に、自治体職員が直接アンケートをしたという調査プロセスである。前述のように、今回の調査は、各市町村で自治体職員が住民に「飛び込み」で直接アンケートを行うという調査形式であった。この調査を通して多くの自治体職員が住民の生の声を聞き、地域の実情や要望を肌身で感じることもできた。また、多くの地域で自治体や自治体職員を住民に身近に感じてもらうこともできた。このように、今回の調査は、この調査プロセス自体に大きな意義があったといえる。データだけを集める場合、コンサルティング会社にアンケート調査を委託するなど、比較的手間と時間のかからないやり方があったはずである。それを今回は、あえて自治体職員が行うという調査、しかも調査票を郵送して返送してもらうのではなく、住民と直接対面する形で調査を行ったことで、自治体職員の地域への理解の醸成や、自治体・住民間の関係性の深化が促された。こうした成果は、データのように目に見えるものではないが、今回の調査においてデータとともに得られた貴重な成果物であり、長期的にみて重要な役割を果たすものであるといえよう。